

平成 29 年 度

尾張旭市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
公共下水道事業会計

尾張旭市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・	1
水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 1
公共下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 3

3 0 監 第 1 4 号

平成30年8月17日

尾張旭市長 水 野 義 則 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 秋 田 進

平成29年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項
の規定により、審査に付された平成29年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成 29 年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算収支の状況	3
2	財政分析	4
3	一般会計	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	18
4	特別会計	29
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	土地取得特別会計	32
(3)	旭平和墓園事業特別会計	34
(4)	介護保険特別会計	35
(5)	後期高齢者医療特別会計	37
5	財産	39

平成 29 年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1	審査の対象	41
2	審査の期間	41
3	審査の方法	41
4	審査の結果	41
5	審査の概要	41

むすび	4 2
決算審査資料	4 4

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 本文で用いる「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示しています。
- 5 表中の年度のうち、元号を省略表示したものの当該元号は、全て「平成」です。

平成 29 年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- ① 平成 29 年度尾張旭市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成 29 年度尾張旭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成 29 年度尾張旭市土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成 29 年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成 29 年度尾張旭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成 29 年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- ⑧ 各会計別実質収支に関する調書
- ⑨ 財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 21 日から平成 30 年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及び附属資料について、支払証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

なお、議事課所管の決算審査において、秋田進監査委員については、地方自治法第199条の2の規定により除斥としました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況、その他事務処理についても適正であり、適切な財政運営がなされていると認められました。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の状況

一般会計と特別会計を合計した全会計規模の平成29年度の歳入歳出決算額は、予算現額40,682,939,813円に対し、歳入は40,118,474,513円、歳出は38,716,707,226円となり、予算現額に対する収入率は98.61%、執行率は95.17%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(会計別歳入歳出決算)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
一般会計	25,124,423,813	24,628,388,801	98.03	23,851,381,240	94.93
特別会計	15,558,516,000	15,490,085,712	99.56	14,865,325,986	95.54
内 訳	国民健康保険	8,523,120,000	100.15	8,123,625,505	95.31
	土地取得	625,655,000	99.99	625,596,952	99.99
	旭平和墓園事業	16,267,000	100.01	15,192,042	93.39
	介護保険	5,252,728,000	98.34	4,961,279,618	94.45
	後期高齢者医療	1,140,746,000	100.57	1,139,631,869	99.90
合 計	40,682,939,813	40,118,474,513	98.61	38,716,707,226	95.17

総計決算額は、前年度に比べ歳入は1,690,974,098円(4.04%)、歳出は1,809,507,813円(4.47%)それぞれ減少しています。

(総計決算)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	40,118,474,513	41,809,448,611	△ 1,690,974,098	△ 4.04
歳 出	38,716,707,226	40,526,215,039	△ 1,809,507,813	△ 4.47
差 引	1,401,767,287	1,283,233,572	118,533,715	9.24

純計決算額は、前年度に比べ歳入は1,054,900,586円(2.67%)、歳出は1,173,434,301円(3.07%)それぞれ減少しています。

(純計決算)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	38,471,741,024	39,526,641,610	△ 1,054,900,586	△ 2.67
歳 出	37,069,973,737	38,243,408,038	△ 1,173,434,301	△ 3.07
差 引	1,401,767,287	1,283,233,572	118,533,715	9.24

※ 純計とは、地方公共団体の一般会計と特別会計の間の繰出し、繰入れによる重複額を控除して正味の財政規模を見出すことをいう。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の合計の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,401,767,287円で、前年度に比べ118,533,715円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源108,383,967円を差し引いた実質収支は、1,293,383,320円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支（公共下水道事業は除く）を差し引いた当年度の単年度収支は、246,998,034円の黒字となっています。

（実質収支・単年度収支）

（単位：円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	40,118,474,513	41,809,448,611	△ 1,690,974,098	△ 4.04
歳出総額	38,716,707,226	40,526,215,039	△ 1,809,507,813	△ 4.47
歳入歳出差引額	1,401,767,287	1,283,233,572	118,533,715	9.24
翌年度へ繰り越すべき財源	108,383,967	108,681,450	△ 297,483	△ 0.27
実質収支	1,293,383,320	1,174,552,122	118,831,198	10.12
単年度収支	246,998,034	146,794,575	100,203,459	—

2 財政分析

普通会計における財政力、財政構造等の状況は、次のとおりです。

なお、普通会計とは、地方財政状況調査における統計上の会計で、本市における普通会計は、一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計の3会計が対象となります。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、財政に余裕があるとされています。

本年度は、0.934（平成27年度から平成29年度までの3か年の平均値）となり、前年度と比較すると0.002ポイント上回っています。

なお、財政力指数の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財政力指数 (3か年の平均値)	0.934	0.932	0.921	0.905	0.899
財政力指数 (単年度)	0.929	0.933	0.940	0.923	0.900

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

※ 財政力指数（単年度）が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられ、数値が高いほど財政が硬直化しているとされています。

本年度は、91.3%となり、前年度と比較すると0.2ポイント好転しています。

なお、経常収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常収支比率	91.3	91.5	91.9	90.0	89.0
	(96.2) ※	(95.4) ※	(96.5) ※	(95.4) ※	(95.5) ※

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

③ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費いわゆる公債費の財政負担割合を示すものであり、財政構造の健全性に影響を与えないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。

本年度は、5.8%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しています。

なお、公債費比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公債費比率	5.8	5.7	6.4	5.5	6.4

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

④ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、一般的にはおおむね3%から5%程度が望ましいとされています。

本年度は、4.6%となり、前年度と比較すると0.1ポイント低下しています。

なお、実質収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実質収支比率	4.6	4.7	5.2	5.6	6.2

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑤ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の大きさを示す指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされています。

本年度は、96.2%となり、前年度と比較すると1.0ポイント上回っています。

なお、経常一般財源比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常一般財源比率	96.2	95.2	95.7	97.7	93.3

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑥ 普通会計決算に基づく実質単年度収支

実質単年度収支は、歳入歳出の中には、基金への積立金等の実質的な黒字要素や逆に積立金を取り崩して使用する（基金からの繰入金）赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合に、単年度収支が実質的にどのような額になったかをみるもので、前年度との比較は次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較
歳入総額	24,998,798	23,712,668	1,286,130
歳出総額	24,220,714	22,944,050	1,276,664
歳入歳出差引額	778,084	768,618	9,466
翌年度へ繰り越すべき財源	108,384	83,968	24,416
実質収支	669,700	684,650	△ 14,950
単年度収支	△ 14,950	△ 76,370	61,420
積立金	342,822	381,585	△ 38,763
繰上償還金	0	230	△ 230
基金取崩し額	470,000	400,000	70,000
実質単年度収支	△ 142,128	△ 94,555	△ 47,573

(参考)

財政分析指数の参考のため、決算統計上の数値を掲載しました。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較
基準財政収入額	10,146,608	10,254,947	△ 108,339
基準財政需要額	10,918,593	10,997,174	△ 78,581
経常経費充当一般財源等	13,601,366	13,308,703	292,663
経常一般財源等	14,142,375	13,952,923	189,452
減収補填債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	750,000	590,000	160,000
公債費充当一般財源等	1,831,146	1,746,874	84,272
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,032,810	965,493	67,317
標準財政規模	14,696,969	14,651,194	45,775
うち臨時財政対策債発行可能額	917,979	735,601	182,378

一 般 会 計

3 一般会計

一般会計の平成29年度の歳入決算額は24,628,388,801円、歳出決算額は23,851,381,240円となり、予算現額25,124,423,813円に対する収入率は98.03%、執行率は94.93%となっています。また、前年度に比べ、歳入は547,619,885円(2.27%)、歳出は536,768,758円(2.30%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、777,007,561円で、前年度に比べ10,851,127円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源108,383,967円を差し引いた実質収支は、668,623,594円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、13,565,390円の赤字となっています

一般会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	25,124,423,813	25,071,259,600	53,164,213	0.21
歳入決算額	24,628,388,801	24,080,768,916	547,619,885	2.27
歳出決算額	23,851,381,240	23,314,612,482	536,768,758	2.30
歳入歳出差引額	777,007,561	766,156,434	10,851,127	1.42
翌年度へ繰り越すべき財源	108,383,967	83,967,450	24,416,517	29.08
実質収支	668,623,594	682,188,984	△ 13,565,390	△ 1.99
単年度収支	△ 13,565,390	△ 76,540,758	62,975,368	—

(1) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	25,124,423,813	25,013,894,910	24,628,388,801	16,237,810	369,268,299	98.03	98.46
28	25,071,259,600	24,855,326,553	24,080,768,916	51,508,932	723,048,705	96.05	96.88
増減	53,164,213	158,568,357	547,619,885	△ 35,271,122	△ 353,780,406	1.98	1.58

不納欠損額16,237,810円は、市税並びに分担金及び負担金に係るもので、前年度に比べ35,271,122円（68.48%）の減となっています。これは主に、市税に係る不納欠損額の減によるものです。

収入未済額369,268,299円は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金並びに諸収入に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ353,780,406円（48.93%）の減となっています。これは主に、市税及び国庫支出金に係る収入未済額の減によるものです。

歳入決算額の款別の構成比は、市税が49.96%と最も大きく、次いで国庫支出金の13.29%となっています。なお、財源別及び科目別の収入状況は、次のとおりです。

財源別及び科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市税	12,304,889,301	49.96	12,313,689,125	51.13	△ 8,799,824	△ 0.07
	12 分担金及び負担金	69,868,842	0.28	66,281,330	0.28	3,587,512	5.41
	13 使用料及び手数料	490,993,274	1.99	482,549,706	2.00	8,443,568	1.75
	16 財産収入	207,790,583	0.84	75,714,922	0.31	132,075,661	174.44
	17 寄附金	5,999,864	0.02	3,843,192	0.02	2,156,672	56.12
	18 繰入金	587,613,000	2.39	558,141,000	2.32	29,472,000	5.28
	19 繰越金	766,156,434	3.11	952,457,918	3.96	△ 186,301,484	△ 19.56
	20 諸収入	938,894,891	3.81	842,160,222	3.50	96,734,669	11.49
	計	15,372,206,189	62.42	15,294,837,415	63.51	77,368,774	0.51
依存財源	2 地方譲与税	172,103,000	0.70	172,823,000	0.72	△ 720,000	△ 0.42
	3 利子割交付金	27,348,000	0.11	14,953,000	0.06	12,395,000	82.89
	4 配当割交付金	93,416,000	0.38	70,546,000	0.29	22,870,000	32.42
	5 株式等譲渡所得割交付金	90,223,000	0.37	36,436,000	0.15	53,787,000	147.62
	6 地方消費税交付金	1,369,019,000	5.56	1,343,846,000	5.58	25,173,000	1.87
	7 ゴルフ場利用税交付金	19,203,824	0.08	19,164,657	0.08	39,167	0.20
	8 自動車取得税交付金	91,859,000	0.37	74,044,000	0.31	17,815,000	24.06

9	地方特例交付金	76,089,000	0.31	69,978,000	0.29	6,111,000	8.73
10	地方交付税	946,786,000	3.84	916,792,000	3.81	29,994,000	3.27
11	交通安全対策特別交付金	12,696,000	0.05	13,451,000	0.06	△ 755,000	△ 5.61
14	国庫支出金	3,272,035,646	13.29	2,921,431,982	12.13	350,603,664	12.00
15	県支出金	1,413,004,142	5.74	1,362,565,862	5.66	50,438,280	3.70
21	市債	1,672,400,000	6.79	1,769,900,000	7.35	△ 97,500,000	△ 5.51
	計	9,256,182,612	37.58	8,785,931,501	36.49	470,251,111	5.35
	合 計	24,628,388,801	100.00	24,080,768,916	100.00	547,619,885	2.27

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、繰入金などの収入を内容としています。自主財源の決算額は、15,372,206,189円で、前年度に比べ77,368,774円(0.51%)の増となっています。自主財源の構成比は、62.42%で前年度に比べ1.09ポイント下回っています。

依存財源は、地方消費税交付金、国庫支出金、市債などの収入を内容としています。依存財源の決算額は、9,256,182,612円で、前年度に比べ470,251,111円(5.35%)の増となっています。これは主に、市債が減少したものの、株式等譲渡所得割交付金及び国庫支出金が増加したことによるものです。なお、依存財源の構成比は、37.58%で前年度に比べ1.09ポイント上回っています。

歳入科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	12,230,100,000	12,560,233,704	12,304,889,301	14,894,860	240,449,543	100.61	97.97
28	12,185,600,000	12,656,016,982	12,313,689,125	50,190,632	292,137,225	101.05	97.30
増減	44,500,000	△ 95,783,278	△ 8,799,824	△ 35,295,772	△ 51,687,682	△ 0.44	0.67

税目別の収入状況

(単位：円)

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
1 市民税	個人	5,407,012,666	97.27%	5,400,584,552	96.47%	6,428,114	0.80%
	法人	516,054,392	98.59%	567,969,817	98.30%	△ 51,915,425	0.29%
	計	5,923,067,058	97.39%	5,968,554,369	96.64%	△ 45,487,311	0.75%
2	固定資産税	4,748,026,379	98.45%	4,701,673,960	97.80%	46,352,419	0.65%
3	軽自動車税	131,351,053	96.16%	124,884,454	96.00%	6,466,599	0.16%
4	市たばこ税	442,333,316	100.00%	468,798,669	100.00%	△ 26,465,353	0.00%
5	都市計画税	1,060,111,495	98.43%	1,049,777,673	97.78%	10,333,822	0.65%
合 計		12,304,889,301	97.96%	12,313,689,125	97.29%	△ 8,799,824	0.67%
(現年課税分)		12,192,285,567	99.37%	12,179,497,238	99.25%	12,788,329	0.12%
(滞納繰越分)		112,603,734	38.65%	134,191,887	34.93%	△ 21,588,153	3.72%

(注) 収納率＝(収入済額－還付未整理金)÷調定額

ア 前年度比較

市税の収入済額は、12,304,889,301円で、前年度に比べ8,799,824円(0.07%)の減となっています。なお、増減額・増減率の大きいものは、次のとおりです。

項1 市民税の収入済額は、前年度に比べ45,487,311円(0.76%)の減となっています。これは主に、大手企業の課税対象となる収益の減少により法人市民税が、前年度に比べ51,915,425円(9.14%)の減となったことによるものです。

項3 軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ6,466,599円(5.18%)の増となっています。これは主に、新税率が適用される車両の増加によるものです。

イ 収納率

市民税は、97.39%で0.75ポイント、固定資産税は、98.45%で0.65ポイント、軽自動車税は、96.16%で0.16ポイント、都市計画税は、98.43%で0.65ポイントいずれも前年度を上回っています。また、市税全体は、97.96%で0.67ポイント前年度を上回っています。

また、現年課税分の収納率は99.37%で0.12ポイント、滞納繰越分の収納率は38.65%で3.72ポイントいずれも前年度を上回っています。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は、14,894,860円で、前年度に比べ35,295,772円(70.32%)の減となっています。なお、不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

(単位：円、件)

税 目	執行停止後3年経過		納税義務の即時消滅		消滅時効		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税	11,652,501	436	734,656	70	0	0	12,387,157	506
固定資産税 都市計画税	1,908,503	108	298,800	12	28,900	4	2,236,203	124
軽自動車税	258,600	57	12,900	1	0	0	271,500	58
計	13,819,604	601	1,046,356	83	28,900	4	14,894,860	688

エ 収入未済額

収入未済額は、240,449,543円で、前年度に比べ51,687,682円(17.69%)の減となっています。また、現年課税分、滞納繰越分ともに減となっています。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
市税	240,449,543	292,137,225	△ 51,687,682	△ 17.69
(現年課税分)	76,554,547	92,064,910	△ 15,510,363	△ 16.85
(滞納繰越分)	163,894,996	200,072,315	△ 36,177,319	△ 18.08

オ 不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

市税の不納欠損額と収入未済額の合計額は、平成21年度から低下を続けています。また、市税の収納率も同様に、平成21年度から上昇を続けています。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
不納欠損額 ①	14,895	50,191	44,260	21,297	26,042
収入未済額 ②	240,450	292,137	385,337	475,721	521,968
計 ①+②	255,344	342,328	429,597	497,018	548,010
収納率	97.96	97.29	96.59	96.19	95.59
区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
不納欠損額 ①	54,802	51,920	36,903	60,497	55,584
収入未済額 ②	559,207	650,520	758,249	803,477	858,637
計 ①+②	614,009	702,440	795,151	863,974	914,221
収納率	95.00	94.32	93.70	93.34	93.15

款 2 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	181,000,000	172,103,000	172,103,000	0	0	95.08	100.00
28	181,000,000	172,823,000	172,823,000	0	0	95.48	100.00
増減	0	△ 720,000	△ 720,000	0	0	△ 0.40	0.00

地方譲与税は、地方揮発油税及び自動車重量税の一部等が国から譲与されるものです。

款 3 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	28,000,000	27,348,000	27,348,000	0	0	97.67	100.00
28	12,000,000	14,953,000	14,953,000	0	0	124.61	100.00
増減	16,000,000	12,395,000	12,395,000	0	0	△ 26.94	0.00

利子割交付金は、県民税利子割の一部が交付されるものです。

収入済額は、27,348,000円で、前年度に比べ12,395,000円(82.89%)の増となっています。これは、郵便局(ゆうちょ銀行)に係る利子が大幅に増加したことによるものです。

款 4 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	90,000,000	93,416,000	93,416,000	0	0	103.80	100.00
28	92,000,000	70,546,000	70,546,000	0	0	76.68	100.00
増減	△ 2,000,000	22,870,000	22,870,000	0	0	27.12	0.00

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付されるものです。

収入済額は、93,416,000円で、前年度に比べ22,870,000円(32.42%)の増となっています。これは、景気の上向きの影響による企業業績の好調を受けて課税対象となる配当が増加したことによるものです。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	40,000,000	90,223,000	90,223,000	0	0	225.56	100.00
28	100,000,000	36,436,000	36,436,000	0	0	36.44	100.00
増減	△ 60,000,000	53,787,000	53,787,000	0	0	189.12	0.00

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付されるものです。

収入済額は、90,223,000円で、前年度に比べ53,787,000円(147.62%)の増となっています。これは、株価の上昇に伴う株取引の活性化により課税対象となる株式等譲渡所得が増加したことによるものです。

款 6 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,400,000,000	1,369,019,000	1,369,019,000	0	0	97.79	100.00
28	1,330,000,000	1,343,846,000	1,343,846,000	0	0	101.04	100.00
増減	70,000,000	25,173,000	25,173,000	0	0	△ 3.25	0.00

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の一部が交付されるものです。

款 7 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	19,000,000	19,203,824	19,203,824	0	0	101.07	100.00
28	19,000,000	19,164,657	19,164,657	0	0	100.87	100.00
増減	0	39,167	39,167	0	0	0.20	0.00

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。

款 8 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	86,000,000	91,859,000	91,859,000	0	0	106.81	100.00
28	71,000,000	74,044,000	74,044,000	0	0	104.29	100.00
増減	15,000,000	17,815,000	17,815,000	0	0	2.52	0.00

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税の一部が交付されるものです。

収入済額は、91,859,000円で、前年度に比べ17,815,000円(24.06%)の増となっています。これは、エコカー減税の対象車種の絞り込み等により自動車取得税が増加したことによるものです。

款 9 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	76,089,000	76,089,000	76,089,000	0	0	100.00	100.00
28	69,978,000	69,978,000	69,978,000	0	0	100.00	100.00
増減	6,111,000	6,111,000	6,111,000	0	0	0.00	0.00

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を補填する交付金です。

収入済額は、76,089,000円で、前年度に比べ6,111,000円(8.73%)の増となっています。これは、個人住民税の住宅借入金等特別控除額の増加により減収を補填する額が増加したことによるものです。

款10 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	923,371,000	946,786,000	946,786,000	0	0	102.54	100.00
28	893,180,000	916,792,000	916,792,000	0	0	102.64	100.00
増減	30,191,000	29,994,000	29,994,000	0	0	△ 0.10	0.00

地方交付税の収入済額は、946,786,000円で、前年度に比べ29,994,000円(3.27%)の増となっています。これは、普通交付税算定において、市町村民税法人税割等の減少により基準財政収入額が減少し、普通交付税が増加したことによるものです。

款11 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	14,000,000	12,696,000	12,696,000	0	0	90.69	100.00
28	14,000,000	13,451,000	13,451,000	0	0	96.08	100.00
増減	0	△ 755,000	△ 755,000	0	0	△ 5.39	0.00

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために、国から交付されるものです。

収入済額は、12,696,000円で、前年度に比べ755,000円(5.61%)の減となっています。

款12 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	65,671,000	75,837,958	69,868,842	1,342,950	4,626,166	106.39	92.13
28	64,615,000	75,577,950	66,281,330	1,318,300	7,978,320	102.58	87.70
増減	1,056,000	260,008	3,587,512	24,650	△ 3,352,154	3.81	4.43

分担金及び負担金の収入済額は、69,868,842円で、前年度に比べ3,587,512円(5.41%)の増となっています。これは主に、保育実施児の増加により保育所運営費負担金が増加したことによるものです。

不納欠損額1,342,950円は、保育所運営費負担金（保育料）の時効完成によるものです。また、不納欠損額は、前年度に比べ24,650円（1.87%）の増となっています。

収入未済額4,626,166円は、保育所運営費負担金（保育料）及び老人ホーム措置費負担金に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ3,352,154円（42.02%）の減となっています。

款13 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	482,467,000	493,655,924	490,993,274	0	2,662,650	101.77	99.46
28	470,565,000	485,413,306	482,549,706	0	2,863,600	102.55	99.41
増減	11,902,000	8,242,618	8,443,568	0	△ 200,950	△ 0.78	0.05

使用料及び手数料の収入済額は、490,993,274円で、前年度に比べ8,443,568円(1.75%)の増となっています。

収入未済額2,662,650円は、保育料及び児童クラブ育成料に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ200,950円(7.02%)の減となっています。

款14 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	3,471,534,363	3,380,854,865	3,272,035,646	0	108,819,219	94.25	96.78
28	3,419,955,424	3,331,888,345	2,921,431,982	0	410,456,363	85.42	87.68
増減	51,578,939	48,966,520	350,603,664	0	△ 301,637,144	8.83	9.10

国庫支出金の収入済額は、3,272,035,646円で、前年度に比べ350,603,664円(12.00%)の増となっています。これは主に、土木費国庫補助金及び教育費国庫補助金の増によるものです。

収入未済額108,819,219円の内容は次のとおりで、これらは未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入が予定されています。

土木費国庫補助金 39,460,219円

教育費国庫補助金 69,359,000円

款15 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,496,823,000	1,413,004,142	1,413,004,142	0	0	94.40	100.00
28	1,415,964,000	1,362,565,862	1,362,565,862	0	0	96.23	100.00
増減	80,859,000	50,438,280	50,438,280	0	0	△ 1.83	0.00

県支出金の収入済額は、1,413,004,142円で、前年度に比べ50,438,280円(3.70%)の増となっています。これは主に、あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金及び障害者自立支援給付費等負担金の増によるものです。

款16 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	204,516,000	207,790,583	207,790,583	0	0	101.60	100.00
28	71,943,000	75,714,922	75,714,922	0	0	105.24	100.00
増減	132,573,000	132,075,661	132,075,661	0	0	△ 3.64	0.00

財産収入の収入済額は、207,790,583円で、前年度に比べ132,075,661円(174.44%)の増となっています。これは主に、旧第二学校給食共同調理場の土地売払いによるものです。

款17 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	6,340,000	5,999,864	5,999,864	0	0	94.64	100.00
28	4,532,000	3,843,192	3,843,192	0	0	84.80	100.00
増減	1,808,000	2,156,672	2,156,672	0	0	9.84	0.00

寄附金の収入済額は、5,999,864円で、前年度に比べ2,156,672円(56.12%)の増となっています。

款18 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	588,213,000	587,613,000	587,613,000	0	0	99.90	100.00
28	558,534,000	558,141,000	558,141,000	0	0	99.93	100.00
増減	29,679,000	29,472,000	29,472,000	0	0	△ 0.03	0.00

繰入金の収入済額は、587,613,000円で、前年度に比べ29,472,000円(5.28%)の増となっています。これは主に、財政調整基金繰入金の増によるものです。

款19 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	766,155,450	766,156,434	766,156,434	0	0	100.00	100.00
28	952,457,176	952,457,918	952,457,918	0	0	100.00	100.00
増減	△ 186,301,726	△ 186,301,484	△ 186,301,484	0	0	0.00	0.00

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられます。収入済額は、766,156,434円(純繰越額682,188,984円、前年度繰越財源83,967,450円)で、前年度に比べ186,301,484円(純繰越額76,540,758円、前年度繰越財源109,760,726円)(19.56%)の減となっています。

款20 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	900,344,000	951,605,612	938,894,891	0	12,710,721	104.28	98.66
28	818,536,000	851,773,419	842,160,222	0	9,613,197	102.89	98.87
増減	81,808,000	99,832,193	96,734,669	0	3,097,524	1.39	△ 0.21

諸収入の収入済額は、938,894,891円で、前年度に比べ96,734,669円(11.49%)の増となっています。これは主に、スポーツ振興くじ助成金及び旭前城前特定土地地区画整理組合補助金返還金の皆増並びに医療費過年度分返納金の増によるものです。

収入未済額12,710,721円は主に、生活保護費返還金及び学校給食費受入金に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ3,097,524円(32.22%)の増となっています。これは主に、生活保護費返還金に係るものです。

款21 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	2,054,800,000	1,672,400,000	1,672,400,000	0	0	81.39	100.00
28	2,326,400,000	1,769,900,000	1,769,900,000	0	0	76.08	100.00
増減	△ 271,600,000	△ 97,500,000	△ 97,500,000	0	0	5.31	0.00

市債の収入済額は、1,672,400,000円で、前年度に比べ97,500,000円(5.51%)の減となっています。これは主に、臨時財政対策債及び小中学校施設整備事業の建設事業債は増加したものの、借換債が皆減したことによるものです。

収入済額の内訳

(単位：円、%)

目 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木債	448,900,000	459,500,000	△ 10,600,000	△ 2.31
2 消防債	10,000,000	24,600,000	△ 14,600,000	△ 59.35
3 教育債	463,500,000	169,000,000	294,500,000	174.26
4 臨時財政対策債	750,000,000	590,000,000	160,000,000	27.12
総務債	0	10,800,000	△ 10,800,000	-
借換債	0	516,000,000	△ 516,000,000	-
計	1,672,400,000	1,769,900,000	△ 97,500,000	△ 5.51

市債の決算額及び市債依存度（一般会計歳入総額に占める市債発行額の割合）の最近5年間の推移は、次表のとおりです。

臨時財政対策債の決算額は、750,000,000円(発行可能額は917,979,000円)で、前年度に比べ160,000,000円(27.12%)の増となっています。

(単位：％、円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市債依存度	6.79	7.35	4.90	5.88	6.61
市債の決算額	1,672,400,000	1,769,900,000	1,140,600,000	1,360,900,000	1,482,400,000
(臨時財政対策債)	750,000,000	590,000,000	700,000,000	820,000,000	970,000,000

(2) 歳出

(単位：円、％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	25,124,423,813	23,851,381,240	555,903,186	717,139,387	94.93
28	25,071,259,600	23,314,612,482	980,923,813	775,723,305	92.99
増減	53,164,213	536,768,758	△ 425,020,627	△ 58,583,918	1.94

翌年度繰越額は、555,903,186円で、前年度に比べ425,020,627円(43.33%)の減となっています。これは主に、款別に見ると教育費に係る繰越事業の減によるものです。

不用額は、717,139,387円で、前年度に比べ58,583,918円(75.52%)の減となっています。

歳出決算額の款別の構成比は、民生費が40.08%と最も大きく、次いで土木費の13.40%となっています。なお、科目別の支出状況は、次のとおりです。

科目別(款別)の支出状況

(単位：円、％)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	259,270,189	1.09	259,241,304	1.11	28,885	0.01
2 総務費	3,123,017,048	13.09	3,139,456,383	13.47	△ 16,439,335	△ 0.52
3 民生費	9,558,926,924	40.08	9,410,394,411	40.36	148,532,513	1.58
4 衛生費	1,968,119,883	8.25	1,936,956,396	8.31	31,163,487	1.61
5 労働費	76,111,470	0.32	75,170,880	0.32	940,590	1.25
6 農林水産業費	119,075,908	0.50	112,129,908	0.48	6,946,000	6.19
7 商工費	270,988,833	1.14	269,325,664	1.16	1,663,169	0.62
8 土木費	3,195,515,713	13.40	2,810,709,354	12.06	384,806,359	13.69
9 消防費	883,805,504	3.71	823,832,815	3.53	59,972,689	7.28
10 教育費	2,659,862,356	11.15	2,305,440,612	9.89	354,421,744	15.37
11 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
12 公債費	1,695,628,608	7.11	2,150,692,247	9.22	△ 455,063,639	△ 21.16
13 諸支出金	41,058,804	0.17	21,262,508	0.09	19,796,296	93.10
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	23,851,381,240	100.00	23,314,612,482	100.00	536,768,758	2.30

ア 性質別決算状況

性質別の歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,095,010	46.5	11,499,389	49.3	△ 404,379	△ 3.5
人件費	4,538,614	19.0	4,539,434	19.5	△ 820	△ 0.0
扶助費	4,860,767	20.4	4,809,263	20.6	51,504	1.1
公債費	1,695,629	7.1	2,150,692	9.2	△ 455,063	△ 21.2
投資的経費	2,910,660	12.2	2,327,183	10.0	583,477	25.1
普通建設事業費	2,910,660	12.2	2,327,183	10.0	583,477	25.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	9,845,711	41.3	9,488,040	40.7	357,671	3.8
物件費	4,222,931	17.7	4,293,443	18.4	△ 70,512	△ 1.6
維持補修費	115,162	0.5	124,389	0.5	△ 9,227	△ 7.4
補助費等	2,261,305	9.5	1,498,696	6.4	762,609	50.9
積立金	527,308	2.2	456,528	2.0	70,780	15.5
投資及び出資金・貸付金	348,813	1.5	183,000	0.8	165,813	90.6
繰出金	2,370,192	9.9	2,931,984	12.6	△ 561,792	△ 19.2
計	23,851,381	100.0	23,314,612	100.0	536,769	2.3

(資料 主要施策成果報告書)

義務的経費は、11,095,010千円で、前年度に比べ404,379千円(3.5%)の減となっています。なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は、46.5%で前年度に比べ2.8ポイント下回っています。

義務的経費のうち公債費の減の主な理由は、償還元金が減少したことによるものです。

投資的経費は、2,910,660千円で、前年度に比べ583,477千円(25.1%)の増となっています。これは主に、普通建設事業費のうち補助事業費において白鳳小学校大規模改造工事及び普通教室空調設備整備工事の増によるものです。なお、歳出総額に占める投資的経費の割合は、12.2%で前年度に比べ2.2ポイント上回っています。

その他の経費は、9,845,711千円で、前年度に比べ357,671千円(3.8%)の増となっています。なお、歳出総額に占めるその他の経費の割合は、41.3%で前年度に比べ0.6ポイント上回っています。

その他の経費のうち補助費等の増の主な理由は、公共下水道事業会計負担金、公共下水道事業会計補助金の皆増及び公立陶生病院組合負担金の増によるものです。

その他の経費のうち積立金の増の主な理由は、公共施設整備基金積立金の増によるものです。

その他の経費のうち投資及び出資金・貸付金の増の理由は、公共下水道事業会計出資金の皆増によるものです。

その他の経費のうち繰出金の減の主な理由は、公共下水道事業特別会計繰出金の皆減によるものです。

イ 人件費

科目別（款別）の人件費は、次表のとおりです。

(単位：円、%、人)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	決算額	職員数	決算額	職員数	決算額		職員数
					増減額	増減率	
1 議会費	137,472,255	6	137,536,681	6	△ 64,426	△ 0.05	0
2 総務費	1,553,505,820	181	1,560,778,467	186	△ 7,272,647	△ 0.47	△ 5
3 民生費	1,137,271,298	230	1,101,348,369	224	35,922,929	3.26	6
4 衛生費	307,514,828	45	306,900,022	47	614,806	0.20	△ 2
6 農林水産業費	68,294,957	10	42,836,066	6	25,458,891	59.43	4
7 商工費	30,327,356	4	30,004,567	5	322,789	1.08	△ 1
8 土木費	293,745,440	41	334,838,774	45	△ 41,093,334	△ 12.27	△ 4
9 消防費	615,649,591	85	602,145,704	85	13,503,887	2.24	0
10 教育費	412,636,883	74	429,891,728	76	△ 17,254,845	△ 4.01	△ 2
計	4,556,418,428	676	4,546,280,378	680	10,138,050	0.22	△ 4

※ この人件費は、特別職及び一般職の給料、職員手当等及び共済費並びに非常勤嘱託員等の報酬及び共済費です。なお、議会費には、議員期末手当及び議員共済組合負担金を含みます。

人件費の決算額は、4,556,418,428円で、前年度に比べ10,138,050円(0.22%)の増となっています。

職員数は、676人で、前年度に比べ4人の減となっています。一般職が1人増、再任用職が5人減となっています。

歳出科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	260,525,000	259,270,189	0	1,254,811	99.52
28	260,797,000	259,241,304	0	1,555,696	99.40
増減	△ 272,000	28,885	0	△ 300,885	0.12

議会費の支出済額は、259,270,189円で、前年度に比べ28,885円(0.01%)の増となっています。

款 2 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,230,057,000	3,123,017,048	18,422,000	88,617,952	96.69
28	3,221,793,800	3,139,456,383	11,833,000	70,504,417	97.44
増減	8,263,200	△ 16,439,335	6,589,000	18,113,535	△ 0.75

翌年度繰越額は、繰越明許費18,422,000円で、その内容は次のとおりです。

(仮称) 西大道公会堂整備事業

18,422,000円

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	2,537,049,217	2,498,805,779	38,243,438	1.53
2 徴税費	391,189,474	425,772,829	△ 34,583,355	△ 8.12
3 戸籍住民基本台帳費	131,868,635	141,877,388	△ 10,008,753	△ 7.05
4 選挙費	29,948,769	37,983,447	△ 8,034,678	△ 21.15
5 統計調査費	1,792,242	2,904,052	△ 1,111,810	△ 38.28
6 監査委員費	31,168,711	32,112,888	△ 944,177	△ 2.94
計	3,123,017,048	3,139,456,383	△ 16,439,335	△ 0.52

総務費の支出済額は、3,123,017,048円で、前年度に比べ16,439,335円(0.52%)の減となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項2 徴税費は、前年度に比べ34,583,355円(8.12%)の減となっています。これは主に、税務総務費の市税等過年度収入還付金及び還付加算金の減によるものです。

項3 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ10,008,753円(7.05%)の減となっています。これは主に、戸籍住民基本台帳費の個人番号カード発行事業の減によるものです。

項4 選挙費は、前年度に比べ8,034,678円(21.15%)の減となっています。これは主に、参議院議員通常選挙費の皆減によるものです。

項5 統計調査費は、前年度に比べ1,111,810円(38.28%)の減となっています。これは主に、基幹統計調査事業の減によるものです。

款3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	10,013,363,559	9,558,926,924	55,128,000	399,308,635	95.46
28	10,015,994,400	9,410,394,411	220,479,559	385,120,430	93.95
増減	△ 2,630,841	148,532,513	△ 165,351,559	14,188,205	1.51

翌年度繰越額は、繰越明許費55,128,000円で、その内容は次のとおりです。

西部保育園改修事業 55,128,000円

不用額は、399,308,635円で、その主なものは、項1 社会福祉費の国民健康保険特別会計繰出金の残になります。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	4,929,388,220	4,874,266,858	55,121,362	1.13
2 児童福祉費	4,164,334,386	4,057,279,898	107,054,488	2.64
3 生活保護費	448,661,417	467,374,664	△ 18,713,247	△ 4.00
4 国民年金費	16,492,901	11,342,991	5,149,910	45.40
5 災害救助費	50,000	130,000	△ 80,000	△ 61.54
計	9,558,926,924	9,410,394,411	148,532,513	1.58

民生費の支出済額は9,558,926,924円で、前年度に比べ148,532,513円(1.58%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項2 児童福祉費は、前年度に比べ107,054,488円(2.64%)の増となっています。これは主に、子ども・子育て支援費の特定教育・保育実施事業及び保育園費の保育サービス事業の増によるものです。

項3 生活保護費は、前年度に比べ18,713,247円(4.00%)の減となっています。これは主に、扶助費の生活保護業務の生活保護費の減によるものです。

項4 国民年金費は、前年度に比べ5,149,910円(45.40%)の増となっています。これは、国民年金費の国民年金事務及び人件費の増によるものです。

款4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,013,773,000	1,968,119,883	0	45,653,117	97.73
28	1,996,219,000	1,936,956,396	0	59,262,604	97.03
増減	17,554,000	31,163,487	0	△ 13,609,487	0.70

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,176,792,928	1,148,206,473	28,586,455	2.49
2 清掃費	788,896,955	788,749,923	147,032	0.02
3 上水道費	2,430,000	0	2,430,000	-
計	1,968,119,883	1,936,956,396	31,163,487	1.61

衛生費の支出済額は、1,968,119,883円で、前年度に比べ31,163,487円(1.61%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 保健衛生費は、前年度に比べ28,586,455円(2.49%)の増となっています。これは主に、保健衛生総務費の保健事業情報管理及び休日救急当直診療運営事業が減少したものの、公立陶生病院組合負担金の増によるものです。

款 5 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	77,167,000	76,111,470	0	1,055,530	98.63
28	76,211,000	75,170,880	0	1,040,120	98.64
増減	956,000	940,590	0	15,410	△ 0.01

労働費の支出済額は、76,111,470円で、前年度に比べ940,590円(1.25%)の増となっています。

款 6 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	122,419,000	119,075,908	0	3,343,092	97.27
28	114,725,000	112,129,908	0	2,595,092	97.74
増減	7,694,000	6,946,000	0	748,000	△ 0.47

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	116,095,577	110,369,454	5,726,123	5.19
2 林業費	2,980,331	1,760,454	1,219,877	69.29
計	119,075,908	112,129,908	6,946,000	6.19

農林水産業費の支出済額は、119,075,908円で、前年度に比べ6,946,000円(6.19%)の増となっています。

項1 農業費は、前年度に比べ5,726,123円(5.19%)の増となっています。これは主に、農地費の濁池整備事業が皆減したものの、人件費の増によるものです。

項2 林業費は、前年度に比べ1,219,877円(69.29%)の増となっています。これは主に、自然保全費の全国植樹祭準備事務の増によるものです。

款 7 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	277,394,000	270,988,833	0	6,405,167	97.69
28	274,051,000	269,325,664	0	4,725,336	98.28
増減	3,343,000	1,663,169	0	1,679,831	△ 0.59

商工費の支出済額は、270,988,833円で、前年度に比べ1,663,169円(0.62%)の増となっています。

款 8 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,435,098,854	3,195,515,713	193,456,786	46,126,355	93.03
28	2,953,177,000	2,810,709,354	95,407,854	47,059,792	95.18
増減	481,921,854	384,806,359	98,048,932	△ 933,437	△ 2.15

翌年度繰越額は、繰越明許費193,456,786円で、その内容は次のとおりです。

霞ヶ丘線整備事業 178,099,786円

旭前駅前公衆用トイレ整備事業 15,357,000円

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	125,234,975	129,677,630	△ 4,442,655	△ 3.43
2 道路橋梁費	425,491,989	254,328,199	171,163,790	67.30
3 河川費	17,793,000	16,585,560	1,207,440	7.28
4 都市計画費	2,606,454,446	2,397,701,731	208,752,715	8.71
5 住宅費	20,541,303	12,416,234	8,125,069	65.44
計	3,195,515,713	2,810,709,354	384,806,359	13.69

土木費の支出済額は、3,195,515,713円で、前年度に比べ384,806,359円(13.69%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きいものは、次のとおりです。

項2道路橋梁費は、前年度に比べ171,163,790円(67.30%)の増となっています。これは主に、道路維持費の幹線道路補修事業及び浸水対策事業の増によるものです。

項4都市計画費は、前年度に比べ208,752,715円(8.71%)の増となっています。これは主に、公園費の城山公園拡張事業及び都市緑化費のエドヒガンザクラ保存事業の増によるものです。

項5住宅費は、前年度に比べ8,125,069円(65.44%)の増となっています。これは、住宅管理費の市営住宅管理運営事業の増によるものです。

款 9 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	900,695,000	883,805,504	0	16,889,496	98.12
28	846,853,000	823,832,815	0	23,020,185	97.28
増減	53,842,000	59,972,689	0	△ 6,130,689	0.84

消防費の支出済額は、883,805,504円で、前年度に比べ59,972,689円(7.28%)の増となっています。これは主に、非常備消防費の消防団活動・運営事業及び消防施設費の救急車両購入事業の増によるものです。

款10 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,040,464,400	2,659,862,356	288,896,400	91,705,644	87.48
28	3,104,620,400	2,305,440,612	653,203,400	145,976,388	74.26
増減	△ 64,156,000	354,421,744	△ 364,307,000	△ 54,270,744	13.22

翌年度繰越額は、繰越明許費288,896,400円で、その内容は次のとおりです。

小学校施設整備事業 288,896,400円

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	544,774,652	571,801,424	△ 27,026,772	△ 4.73
2 小学校費	676,153,546	554,454,420	121,699,126	21.95
3 中学校費	378,821,507	159,941,811	218,879,696	136.85
4 給食センター費	558,434,601	524,499,500	33,935,101	6.47
5 社会教育費	303,826,890	388,215,703	△ 84,388,813	△ 21.74
6 保健体育費	197,851,160	106,527,754	91,323,406	85.73
計	2,659,862,356	2,305,440,612	354,421,744	15.37

教育費の支出済額は、2,659,862,356円で、前年度に比べ354,421,744円(15.37%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きいものは、次のとおりです。

項2 小学校費は、前年度に比べ121,699,126円(21.95%)の増となっています。これは主に、学校管理費の小学校施設整備事業の増によるものです。

項3 中学校費は、前年度に比べ218,879,696円(136.85%)の増となっています。これは主に、学校管理費の中学校施設整備事業の増によるものです。

項4 給食センター費は、前年度に比べ33,935,101円(6.47%)の増となっています。これは主に、給食センター費の学校給食センター事業の増によるものです。

項5 社会教育費は、前年度に比べ84,388,813円(21.74%)の減となっています。これは主に、公民館費の公民館施設整備事業の減によるものです。

項6 保健体育費は、前年度に比べ91,323,406円(85.73%)の増となっています。これは主に、体育施設管理費の体育施設整備事業の増によるものです。

款11 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,100,000	0	0	1,100,000	-
28	1,100,000	0	0	1,100,000	-
増減	0	0	0	0	-

款12 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,696,391,000	1,695,628,608	0	762,392	99.96
28	2,151,926,000	2,150,692,247	0	1,233,753	99.94
増減	△ 455,535,000	△ 455,063,639	0	△ 471,361	0.02

公債費の支出済額は、1,695,628,608円で、前年度に比べ455,063,639円(21.16%)の減となっています。これは、平成28年度に行った過去の市債の借換えに伴う未償還金分の支払がなくなったことによるものです。

款13 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	41,132,000	41,058,804	0	73,196	99.82
28	21,691,000	21,262,508	0	428,492	98.02
増減	19,441,000	19,796,296	0	△ 355,296	1.80

諸支出金の支出済額は、41,058,804円で、前年度に比べ19,796,296円(93.10%)の増となっています。これは主に、国県支出金等返納金の増によるものです。

款14 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	執行率
29	49,986,000	35,142,000	14,844,000	70.30
28	49,396,000	17,295,000	32,101,000	35.01
増減	590,000	17,847,000	△ 17,257,000	35.29

充用額は、35,142,000円で、前年度に比べ17,847,000円(103.19%)の増となっています。

充用額の内訳

(単位：円)

充用科目				充用額
款 2	項 1	目 1	節 13	501,000
款 2	項 1	目 6	節 25	3,271,000
款 2	項 1	目 8	節 15	1,493,000
款 2	項 2	目 1	節 23	15,590,000
款 3	項 1	目 2	節 11	213,000
款 3	項 1	目 4	節 12	8,000
款 3	項 1	目 4	節 13	656,000
款 3	項 2	目 3	節 22	128,000
款 3	項 2	目 6	節 11	197,000
款 3	項 2	目 6	節 15	706,000
款 4	項 2	目 2	節 12	135,000
款 8	項 4	目 3	節 13	1,696,000
款 8	項 5	目 1	節 19	764,000
款 9	項 1	目 1	節 11	1,159,000
款 9	項 1	目 1	節 18	1,604,000
款 9	項 1	目 2	節 8	2,744,000
款 10	項 5	目 5	節 13	291,000
款 10	項 6	目 1	節 11	847,000
款 10	項 6	目 1	節 12	275,000
款 10	項 6	目 1	節 13	259,000
款 10	項 6	目 1	節 14	261,000
款 10	項 6	目 2	節 15	2,344,000
計				35,142,000

特 別 会 計

4 特別会計

国民健康保険特別会計を始め5特別会計の平成29年度の歳入決算額は15,490,085,712円、歳出決算額は14,865,325,986円となり、予算現額15,558,516,000円に対する収入率は99.56%、執行率は95.54%となっています。また、前年度に比べ、歳入は2,238,593,983円(12.63%)、歳出は2,346,276,571円(13.63%)それぞれ減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、624,759,726円で、前年度に比べ107,682,588円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支（公共下水道事業は除く）を差し引いた当年度の単年度収支は、260,563,424円の黒字となっています。

特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	15,558,516,000	18,201,679,000	△ 2,643,163,000	△ 14.52
歳入決算額	15,490,085,712	17,728,679,695	△ 2,238,593,983	△ 12.63
歳出決算額	14,865,325,986	17,211,602,557	△ 2,346,276,571	△ 13.63
歳入歳出差引額	624,759,726	517,077,138	107,682,588	20.83
翌年度へ繰り越すべき財源	0	24,714,000	△ 24,714,000	－
実質収支	624,759,726	492,363,138	132,396,588	26.89
単年度収支	260,563,424	223,335,333	37,228,091	－

各特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

平成29年度の歳入決算額は8,535,662,597円、歳出決算額は8,123,625,505円となり、予算現額8,523,120,000円に対する収入率は100.15%、執行率は95.31%となっています。また、前年度に比べ、歳入は74,932,970円(0.87%)、歳出は338,320,480円(4.00%)それぞれ減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、412,037,092円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、263,387,510円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	8,523,120,000	8,884,417,214	8,535,662,597	35,615,276	313,139,341	100.15	96.07
28	8,765,736,000	9,092,124,155	8,610,595,567	86,852,388	394,676,200	98.23	94.70
増減	△ 242,616,000	△ 207,706,941	△ 74,932,970	△ 51,237,112	△ 81,536,859	1.92	1.37

不納欠損額35,615,276円は、国民健康保険税に係るもので、前年度に比べ51,237,112円の減となっています。これは主に、処分停止後3年経過の国民健康保険税に係るものです。

収入未済額313,139,341円は、国民健康保険税、一般被保険者返納金等に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ81,536,859円(20.66%)の減となっています。これは主に、国民健康保険税に係るものです。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,737,314,260	1,837,261,758	△ 99,947,498	△ 5.44
2 使用料及び手数料	1,500	600	900	150.00
3 国庫支出金	1,491,408,414	1,467,081,749	24,326,665	1.66
4 療養給付費等交付金	127,457,000	99,997,628	27,459,372	27.46
5 前期高齢者交付金	2,344,906,721	2,317,570,149	27,336,572	1.18
6 県支出金	421,414,712	438,922,880	△ 17,508,168	△ 3.99
7 共同事業交付金	1,622,634,696	1,723,367,772	△ 100,733,076	△ 5.85
8 財産収入	21,131	63,668	△ 42,537	△ 66.81
9 繰入金	587,821,028	609,419,534	△ 21,598,506	△ 3.54
10 繰越金	148,649,582	74,426,736	74,222,846	99.73
11 諸収入	54,033,553	42,483,093	11,550,460	27.19
計	8,535,662,597	8,610,595,567	△ 74,932,970	△ 0.87

款４療養給付費等交付金の収入済額は、前年度に比べ27,459,372円(27.46%)の増となっています。これは、療養給付費等交付金現年度分の増によるものです。

款７共同事業交付金の収入済額は、前年度に比べ100,733,076円(5.85%)の減となっています。これは主に、高額医療費共同事業交付金の減によるものです。

款11諸収入の収入済額は、前年度に比べ11,550,460円(27.19%)の増となっています。これは主に、一般被保険者延滞金の増によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	8,523,120,000	8,123,625,505	0	399,494,495	95.31
28	8,765,736,000	8,461,945,985	0	303,790,015	96.53
増減	△ 242,616,000	△ 338,320,480	0	95,704,480	△ 1.22

不用額は、399,494,495円で、その主なものは、款２項１目１一般被保険者療養給付費です。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	121,170,922	121,417,204	△ 246,282	△ 0.20
2 保険給付費	4,811,903,382	5,059,681,568	△ 247,778,186	△ 4.90
3 後期高齢者支援金等	994,012,336	1,007,934,957	△ 13,922,621	△ 1.38
4 前期高齢者納付金等	3,619,454	732,897	2,886,557	393.86
5 老人保健拠出金	17,481	27,471	△ 9,990	△ 36.37
6 介護納付金	355,656,317	352,296,233	3,360,084	0.95
7 共同事業拠出金	1,710,597,507	1,775,196,479	△ 64,598,972	△ 3.64
8 保健事業費	84,369,618	87,035,921	△ 2,666,303	△ 3.06
9 基金積立金	21,131	63,668	△ 42,537	△ 66.81
10 公債費	0	0	0	-
11 諸支出金	42,257,357	57,559,587	△ 15,302,230	△ 26.59
計	8,123,625,505	8,461,945,985	△ 338,320,480	△ 4.00

款２保険給付費の支出済額は、前年度に比べ247,778,186円(4.90%)の減となっています。これは、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減によるものです。

款11諸支出金の支出済額は、前年度に比べ15,302,230円(26.59%)の減となっています。これは、療養給付費負担金の返納額の減少によるものです。

(2) 土地取得特別会計

平成29年度の歳入決算額は625,596,952円、歳出決算額は625,596,952円となり、予算現額625,655,000円に対する収入率及び執行率は共に99.99%となっています。また、前年度に比べ、歳入歳出共に185,369,042円(42.11%)増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支及び単年度収支は、いずれも0円となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	625,655,000	625,596,952	625,596,952	0	0	99.99	100.00
28	440,263,000	440,227,910	440,227,910	0	0	99.99	100.00
増減	185,392,000	185,369,042	185,369,042	0	0	0.00	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	75,786,147	101,423,783	△ 25,637,636	△ 25.28
2 繰入金	145,195,025	115,457,991	29,737,034	25.76
3 繰越金	0	0	0	-
4 諸収入	102,815,780	39,146,136	63,669,644	162.65
5 市債	301,800,000	184,200,000	117,600,000	63.84
計	625,596,952	440,227,910	185,369,042	42.11

款1財産収入の収入済額は、前年度に比べ25,637,636円(25.28%)の減となっています。これは、土地売却収入の減によるものです。

款2繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度に比べ29,737,034円(25.76%)の増となっています。

款4諸収入は、土地開発基金借入金で、前年度に比べ63,669,644円(162.65%)の増となっています。

款5市債は、公共用地先行取得事業に係る土地取得債で、前年度に比べ117,600,000円(63.84%)の増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	625,655,000	625,596,952	0	58,048	99.99
28	440,263,000	440,227,910	0	35,090	99.99
増減	185,392,000	185,369,042	0	22,958	0.00

科目別（款別）の支出状況

（単位：円、％）

款 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土地取得費	404,729,975	223,379,511	181,350,464	81.18
2 土地開発基金費	1,022,914	1,124,994	△ 102,080	△ 9.07
3 公債費	144,066,943	114,329,909	29,737,034	26.01
4 諸支出金	75,777,120	101,393,496	△ 25,616,376	△ 25.26
計	625,596,952	440,227,910	185,369,042	42.11

款 1 土地取得費の支出済額は、前年度に比べ181,350,464円(81.18%)の増となっています。これは、公有財産先行取得事業の増によるものです。

款 3 公債費の支出済額は、前年度に比べ29,737,034円(26.01%)の増となっています。これは主に、償還元金の増によるものです。

款 4 諸支出金は、土地開発基金償還金で、前年度に比べ25,616,376円（25.26％）の減となっています。

(3) 旭平和墓園事業特別会計

平成29年度の歳入決算額は16,268,169円、歳出決算額は15,192,042円となり、予算現額16,267,000円に対する収入率は100.01%、執行率は93.39%となっています。また、前年度に比べ、歳入は5,926,557円(26.70%)、歳出は4,541,815円(23.02%)それぞれ減少しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、1,076,127円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、1,384,742円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	16,267,000	16,268,169	16,268,169	0	0	100.01	100.00
28	22,227,000	22,194,726	22,194,726	0	0	99.85	100.00
増減	△ 5,960,000	△ 5,926,557	△ 5,926,557	0	0	0.16	0.00

収入済額は、前年度に比べ5,926,557円(26.70%)の減となっています。これは主に、永代使用料の減によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	16,267,000	15,192,042	0	1,074,958	93.39
28	22,227,000	19,733,857	0	2,493,143	88.78
増減	△ 5,960,000	△ 4,541,815	0	△ 1,418,185	4.61

支出済額は、前年度に比べ4,541,815円(23.02%)の減となっています。これは主に、旭平和墓園運営事業の減によるものです。

(4) 介護保険特別会計

平成29年度の歳入決算額は5,165,324,325円、歳出決算額は4,961,279,618円となり、予算現額5,252,728,000円に対する収入率は98.34%、執行率は94.45%となっています。また、前年度に比べ、歳入は236,920,880円(4.81%)、歳出は242,573,924円(5.14%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、204,044,707円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、5,653,044円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	5,252,728,000	5,187,582,325	5,165,324,325	6,771,700	15,486,300	98.34	99.57
28	5,045,207,000	4,951,087,045	4,928,403,445	5,524,300	17,159,300	97.68	99.54
増減	207,521,000	236,495,280	236,920,880	1,247,400	△ 1,673,000	0.66	0.03

不納欠損額6,771,700円は、介護保険料の時効完成によるものです。

収入未済額15,486,300円は、介護保険料に係るものです。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,245,992,500	1,220,398,358	25,594,142	2.10
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 国庫支出金	989,182,059	932,754,434	56,427,625	6.05
4 支払基金交付金	1,251,869,911	1,207,292,000	44,577,911	3.69
5 県支出金	647,620,596	622,605,582	25,015,014	4.02
6 財産収入	31,694	75,821	△ 44,127	△ 58.20
7 寄附金	0	0	0	-
8 繰入金	819,661,167	772,629,881	47,031,286	6.09
9 繰越金	209,697,751	168,032,724	41,665,027	24.80
10 諸収入	1,268,647	4,614,645	△ 3,345,998	△ 72.51
計	5,165,324,325	4,928,403,445	236,920,880	4.81

款3国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ56,427,625円(6.05%)の増となっています。これは主に、現年度分調整交付金の増によるものです。

款8繰入金の収入済額は、前年度に比べ47,031,286円(6.09%)の増となっています。これは主に、地域支援事業繰入金の増によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	5,252,728,000	4,961,279,618	0	291,448,382	94.45
28	5,045,207,000	4,718,705,694	0	326,501,306	93.53
増減	207,521,000	242,573,924	0	△ 35,052,924	0.92

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	161,690,705	142,125,587	19,565,118	13.77
2 保険給付費	4,366,707,813	4,294,009,345	72,698,468	1.69
3 地域支援事業費	212,555,562	118,216,890	94,338,672	79.80
4 基金積立金	185,132,000	124,122,000	61,010,000	49.15
5 公債費	0	0	0	-
6 諸支出金	35,193,538	40,231,872	△ 5,038,334	△ 12.52
計	4,961,279,618	4,718,705,694	242,573,924	5.14

款 1 総務費の支出済額は、前年度に比べ19,565,118円(13.77%)の増となっています。これは主に、介護保険料賦課徴収事務の増によるものです。

款 3 地域支援事業費の支出済額は、前年度に比べ94,338,672円(79.80%)の増となっています。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業の増によるものです。

款 4 基金積立金の支出済額は、前年度に比べ61,010,000円(49.15%)の増となっています。これは、介護給付費準備基金積立金の増によるものです。

(5) 後期高齢者医療特別会計

平成29年度の歳入決算額は1,147,233,669円、歳出決算額は1,139,631,869円となり、予算現額1,140,746,000円に対する収入率は100.57%、執行率は99.90%となっています。また、前年度に比べ、歳入は70,500,574円(6.55%)、歳出は66,286,874円(6.18%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、7,601,800円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、4,213,700円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,140,746,000	1,150,510,669	1,147,233,669	24,500	3,252,500	100.57	99.72
28	1,074,799,000	1,081,201,395	1,076,733,095	105,700	4,362,600	100.18	99.59
増減	65,947,000	69,309,274	70,500,574	△ 81,200	△ 1,110,100	0.39	0.13

不納欠損額24,500円は、後期高齢者医療保険料の時効完成によるものです。

収入未済額3,252,500円は、後期高齢者医療保険料に係るものです。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	986,130,000	922,319,900	63,810,100	6.92
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 寄附金	0	0	0	-
4 繰入金	155,945,269	149,253,595	6,691,674	4.48
5 繰越金	3,388,100	4,278,700	△ 890,600	△ 20.81
6 諸収入	1,770,300	880,900	889,400	100.96
計	1,147,233,669	1,076,733,095	70,500,574	6.55

款 1 保険料の収入済額は、前年度に比べ63,810,100円(6.92%)の増となっています。これは主に、現年度分普通徴収保険料の増によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,140,746,000	1,139,631,869	0	1,114,131	99.90
28	1,074,799,000	1,073,344,995	0	1,454,005	99.86
増減	65,947,000	66,286,874	0	△ 339,874	0.04

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	19,387,163	20,100,243	△ 713,080	△ 3.55
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,118,804,906	1,052,186,752	66,618,154	6.33
3 諸支出金	1,439,800	1,058,000	381,800	36.09
計	1,139,631,869	1,073,344,995	66,286,874	6.18

款2 後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は、前年度に比べ66,618,154円(6.33%)の増となっています。これは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金の増によるものです。

財 産

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,603,618.21	△ 29,253.76	1,574,364.45
普通財産	337,053.77	△ 9,478.17	327,575.60
合 計	1,940,671.98	△ 38,731.93	1,901,940.05

土地の決算年度末現在高は、1,901,940.05平方メートルで、前年度に比べ38,731.93平方メートルの減となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

公共用財産（文化施設）	6,665.99㎡増
公共用財産（公園）	8,677.93㎡増
公共用財産（ため池）	5,968.94㎡増
公共用財産（その他の施設）	5,088.99㎡増
その他の行政機関（污水处理施設）	45,557.57㎡減
公共用財産（体育施設）	5,640.38㎡減

普通財産の増減は、次のとおりです。

雑種地・原野	22,546.73㎡増
宅地	5,288.64㎡増
山林	9,244.09㎡減
その他	28,069.45㎡減

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	188,814.04	△ 14,067.93	174,746.11
普通財産	23,625.99	△ 4,627.74	18,998.25
合 計	212,440.03	△ 18,695.67	193,744.36

建物の決算年度末現在高は、193,744.36平方メートルで、前年度に比べ18,695.67平方メートルの減となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

公共用財産（公民館）	2,141.00㎡増
公共用財産（文化施設）	6,292.00㎡増
その他の行政機関（下水処理場）	18,238.48㎡減

普通財産の増減の主なものは、次のとおりです。

宅地	4,624.88㎡減
----	------------

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,580,000	0	28,580,000

株券については、本年度の増減がなく、有価証券の決算年度末現在高は、28,580,000円となっています。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	13,100,000	0	13,100,000
出 捐 金	5,440,000	0	5,440,000
合 計	18,540,000	0	18,540,000

出資による権利は、本年度の増減がなく、決算年度末現在高は、18,540,000円となっています。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合 計	418	78	496

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、496点で、前年度に比べ78点の増となっています。なお、単価500万円以上の購入物品は、次のとおりです。

救急車 31,147,200円

(3) 基金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	305,087,760	1,022,914	306,110,674
旭平和墓園管理基金	183,512,125	1,378,900	184,891,025
財政調整基金	1,869,175,569	△ 88,907,645	1,780,267,924
緑化推進基金	83,681,571	△ 2,772,001	80,909,570
公共施設整備基金	1,141,559,589	△ 34,698,479	1,106,861,110
減債基金	11,148,393	1,114	11,149,507
地域福祉基金	85,667,276	0	85,667,276
国民健康保険事業基金	211,516,993	21,131	211,538,124
介護給付費準備基金	269,569,000	116,543,000	386,112,000
文化振興基金	8,946,924	△ 362,436	8,584,488
まちづくり応援基金	0	1,233,135	1,233,135
計	4,169,865,200	△ 6,540,367	4,163,324,833

基金の決算年度末現在高は、4,163,324,833円で、前年度に比べ6,540,367円の減となっています。これは主に、介護給付費準備基金が増加したものの、財政調整基金及び公共施設整備基金の減によるものです。

基金運用状況

平成29年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成29年度尾張旭市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

平成30年7月4日から平成30年7月25日まで

3 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用を示す書類をもとに、計数の正確性を関係諸帳簿、証書類の照合等、検算を行うとともに、基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されたかについて審査しました。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づいて適正に執行され、計数も正確であると認められました。

5 審査の概要

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	143,565,547 (1,896.00㎡)	27,038,660 (223.46㎡)	170,604,207 (2,119.46㎡)
現金・預金	161,522,213	△ 26,015,746	135,506,467
合 計	305,087,760	1,022,914	306,110,674

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されているもので、本年度末の現在高は306,110,674円で、前年度に比べ1,022,914円の増となっています。

む

す

び

む す び

普通会計における財政指標を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、前年度を 0.002 ポイント上回る 0.934 で、4 年連続で上昇しています。財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率及び公債費比率は、それぞれ 91.3%、5.8%であり、財政の健全化が維持されており、財政指標は比較的良好な水準で推移しています。今後も、これらの指標の推移には十分注意を払い、より一層の効率的な財政運営に努められることが望まれます。

市税は、平成 28 年度において増収に転じましたが、今年度は法人市民税や市たばこ税の減少により、前年度から全体で約 880 万円の減収となっています。市税全体の収納率は 97.96%で、前年度を 0.67 ポイント上回り、収入未済額も約 5,170 万円減少しています。収納率は、収納部門における早期の収納対策の成果により、平成 21 年度以降着実に上昇しており、この収納対策が継続的に実行されていることの成果として評価できます。引き続き、負担の公平性及び財源確保の観点から、納税義務者に対しては制度への理解を求め、未納対策を行ってください。

市税をはじめとして、国民健康保険税、介護保険料、保育料等の歳入の見込みにおいては、単に前年度の収納率を根拠とするだけでなく、課税所得別人口の状況を分析し、把握することなどにより、実状に即した予算編成となるよう心掛けてください。一方、歳出では、義務的経費の割合が 46.5%と、前年度から 2.8 ポイント下回りましたが、扶助費は年々増加しています。義務的経費の割合については、依然として歳出全体の 50%に近い数値となっており、引き続き財政の硬直化への懸念は拭い去れない状況にあります。

各課等を対象にヒアリングを実施したところ、全般的に職員の誠実な取組みにより適正に事務が遂行されており、決算の状況は歳入、歳出ともに適正であったと認められました。その中で気付いた点については、以下のとおりです。

一点目は、財政運営の在り方についてです。実質収支は過去 5 年間減少傾向にありますが、実質収支比率を、適正とされる水準である 3%から 5%に抑えられるよう努力していることがうかがえました。今後も、引き続き財政の健全化が求められますが、そのためには、職員一人一人が市の財政状況を理解し、事業の進捗状況を的確に把握しながら予算執行することが必要となります。

二点目は、基本計画の進行管理についてです。基本計画はその性格上、複数の課等で計画

遂行にあたることが求められています。計画の主管課は、単に進捗状況を取りまとめることにとどまらず、計画に掲載されている事務事業については、予算編成段階から関与するなど、関係課と連携しながら実行に移していくリーダーシップが必要と思われます。

三点目は、実行委員会形式での事務の進め方についてです。実行委員会形式を取ることで、柔軟な事業運営や予算執行を行うことが可能となるものですが、時の経過と共に導入当初の理念が希薄化していることが懸念されます。行政施策の円滑な推進を図るために補完的な役割を果たすものであることを再認識する必要があります。なお、その中で、負担金の精算方法や公文書の保存など、事務処理のあり方については、見直しの必要があるものも見受けられます。

経済状況は全体的に緩やかな回復が続いていますが、市財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと推測されます。福祉関連費、医療費、子ども子育て支援費など社会保障費に加え、今後は老朽化に伴う公共施設の維持管理のための財源確保が必要となります。

本市においても、少子高齢化や今後想定される人口減少の影響により、地域活力の減退が懸念されています。人口流出や少子化を防ぐためには、魅力のあるまちづくりを目指した定住促進事業にも市全体を上げて推進していただきたいと思います。

限られた財源の中で、財政運営に携わっているという自覚を忘れず、事業に取り組まれることを望みます。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	歳入歳出純計決算総括表	4 4
資料 2	実質収支年度比較表	4 6
資料 3	一般会計款別決算年度比較表（歳入）	4 8
資料 4	一般会計款別決算年度比較表（歳出）	5 0
資料 5	市税決算年度比較表	5 2
資料 6	特別会計款別決算年度比較表（歳入）	5 4
資料 7	特別会計款別決算年度比較表（歳出）	5 6
資料 8	各会計収支実績及び資金運用状況	5 8
資料 9	市債の推移	6 0

歳入歳出純計

区 分		歳 入			
		総 額		繰入金 ②	差引純歳入額 ③＝①－②
		①	構成比		構成比
一般会計		24,628,388,801	61.39%	6,700,000	24,621,688,801
特別会計		15,490,085,712	38.61%	1,640,033,489	13,850,052,223
内 訳	国民健康保険	8,535,662,597	21.28%	587,821,028	7,947,841,569
	土地取得	625,596,952	1.56%	145,195,025	480,401,927
	旭平和墓園事業	16,268,169	0.04%	0	16,268,169
	介護保険	5,165,324,325	12.88%	751,072,167	4,414,252,158
	後期高齢者医療	1,147,233,669	2.86%	155,945,269	991,288,400
計		40,118,474,513	100.00%	1,646,733,489	38,471,741,024

他会計繰出・繰入年度比較表

繰 出 会 計		繰 入 会 計	繰出（繰入）額	
			平成29年度	平成28年度
一般会計		特別会計	1,640,033,489	2,272,807,001
		内 訳	国民健康保険	609,419,534
			土地取得	115,457,991
			旭平和墓園事業	0
			公共下水道事業	691,497,000
			介護保険	707,178,881
			後期高齢者医療	149,253,595
特別会計		一般会計	6,700,000	10,000,000
内 訳	国民健康保険		0	0
	土地取得		0	0
	旭平和墓園事業		6,700,000	10,000,000
	公共下水道事業		—	0
	介護保険		0	0
	後期高齢者医療		0	0
計			1,646,733,489	2,282,807,001

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳		出			差引過・不足(△)額	
総 額		繰出金	差引純歳出額		総計額	純計額
①	構成比	②	③＝①－②	構成比	④－①	⑤－③
23,851,381,240	61.60%	1,640,033,489	22,211,347,751	59.92%	777,007,561	2,410,341,050
14,865,325,986	38.40%	6,700,000	14,858,625,986	40.08%	624,759,726	△ 1,008,573,763
8,123,625,505	20.98%	0	8,123,625,505	21.91%	412,037,092	△ 175,783,936
625,596,952	1.62%	0	625,596,952	1.69%	0	△ 145,195,025
15,192,042	0.04%	6,700,000	8,492,042	0.02%	1,076,127	7,776,127
4,961,279,618	12.81%	0	4,961,279,618	13.38%	204,044,707	△ 547,027,460
1,139,631,869	2.94%	0	1,139,631,869	3.07%	7,601,800	△ 148,343,469
38,716,707,226	100.00%	1,646,733,489	37,069,973,737	100.00%	1,401,767,287	1,401,767,287

(単位：円)

前年度比較 増・減(△)	対前年度比
△ 632,773,512	72.16%
△ 21,598,506	96.46%
29,737,034	125.76%
0	—
△ 691,497,000	—
43,893,286	106.21%
6,691,674	104.48%
△ 3,300,000	67.00%
0	—
0	—
△ 3,300,000	67.00%
—	—
0	—
0	—
△ 636,073,512	72.14%

実 質 収 支

区 分		年度等	歳入決算額	歳出決算額
一般会計		平成29年度	24,628,388,801	23,851,381,240
		平成28年度	24,080,768,916	23,314,612,482
		増 減	547,619,885	536,768,758
特別会計		平成29年度	15,490,085,712	14,865,325,986
		平成28年度	17,728,679,695	17,211,602,557
		増 減	△ 2,238,593,983	△ 2,346,276,571
内 訳	国民健康保険	平成29年度	8,535,662,597	8,123,625,505
		平成28年度	8,610,595,567	8,461,945,985
		増 減	△ 74,932,970	△ 338,320,480
	土地取得	平成29年度	625,596,952	625,596,952
		平成28年度	440,227,910	440,227,910
		増 減	185,369,042	185,369,042
	旭平和墓園事業	平成29年度	16,268,169	15,192,042
		平成28年度	22,194,726	19,733,857
		増 減	△ 5,926,557	△ 4,541,815
	公共下水道事業	平成29年度	—	—
		平成28年度	2,650,524,952	2,497,644,116
		増 減	△ 2,650,524,952	△ 2,497,644,116
	介護保険	平成29年度	5,165,324,325	4,961,279,618
		平成28年度	4,928,403,445	4,718,705,694
		増 減	236,920,880	242,573,924
	後期高齢者医療	平成29年度	1,147,233,669	1,139,631,869
		平成28年度	1,076,733,095	1,073,344,995
		増 減	70,500,574	66,286,874
	計	平成29年度	40,118,474,513	38,716,707,226
		平成28年度	41,809,448,611	40,526,215,039
		増 減	△ 1,690,974,098	△ 1,809,507,813

(注) 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支(公共下水道事業は除く)

年 度 比 較 表

(単位：円)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
777,007,561	108,383,967	668,623,594	△ 13,565,390
766,156,434	83,967,450	682,188,984	△ 76,540,758
10,851,127	24,416,517	△ 13,565,390	62,975,368
624,759,726	0	624,759,726	260,563,424
517,077,138	24,714,000	492,363,138	223,335,333
107,682,588	△ 24,714,000	132,396,588	37,228,091
412,037,092	0	412,037,092	263,387,510
148,649,582	0	148,649,582	74,222,846
263,387,510	0	263,387,510	189,164,664
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,076,127	0	1,076,127	△ 1,384,742
2,460,869	0	2,460,869	171,224
△ 1,384,742	0	△ 1,384,742	△ 1,555,966
—	—	—	—
152,880,836	24,714,000	128,166,836	108,166,836
△ 152,880,836	△ 24,714,000	△ 128,166,836	△ 108,166,836
204,044,707	0	204,044,707	△ 5,653,044
209,697,751	0	209,697,751	41,665,027
△ 5,653,044	0	△ 5,653,044	△ 47,318,071
7,601,800	0	7,601,800	4,213,700
3,388,100	0	3,388,100	△ 890,600
4,213,700	0	4,213,700	5,104,300
1,401,767,287	108,383,967	1,293,383,320	246,998,034
1,283,233,572	108,681,450	1,174,552,122	146,794,575
118,533,715	△ 297,483	118,831,198	100,203,459

一般会計款別決算

科 目	平成29年度				
	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
1 市税	12,230,100,000	12,560,233,704	12,304,889,301	100.61%	97.97%
2 地方譲与税	181,000,000	172,103,000	172,103,000	95.08%	100.00%
3 利子割交付金	28,000,000	27,348,000	27,348,000	97.67%	100.00%
4 配当割交付金	90,000,000	93,416,000	93,416,000	103.80%	100.00%
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	90,223,000	90,223,000	225.56%	100.00%
6 地方消費税交付金	1,400,000,000	1,369,019,000	1,369,019,000	97.79%	100.00%
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	19,203,824	19,203,824	101.07%	100.00%
8 自動車取得税交付金	86,000,000	91,859,000	91,859,000	106.81%	100.00%
9 地方特例交付金	76,089,000	76,089,000	76,089,000	100.00%	100.00%
10 地方交付税	923,371,000	946,786,000	946,786,000	102.54%	100.00%
11 交通安全対策特別交付金	14,000,000	12,696,000	12,696,000	90.69%	100.00%
12 分担金及び負担金	65,671,000	75,837,958	69,868,842	106.39%	92.13%
13 使用料及び手数料	482,467,000	493,655,924	490,993,274	101.77%	99.46%
14 国庫支出金	3,471,534,363	3,380,854,865	3,272,035,646	94.25%	96.78%
15 県支出金	1,496,823,000	1,413,004,142	1,413,004,142	94.40%	100.00%
16 財産収入	204,516,000	207,790,583	207,790,583	101.60%	100.00%
17 寄附金	6,340,000	5,999,864	5,999,864	94.64%	100.00%
18 繰入金	588,213,000	587,613,000	587,613,000	99.90%	100.00%
19 繰越金	766,155,450	766,156,434	766,156,434	100.00%	100.00%
20 諸収入	900,344,000	951,605,612	938,894,891	104.28%	98.66%
21 市債	2,054,800,000	1,672,400,000	1,672,400,000	81.39%	100.00%
計	25,124,423,813	25,013,894,910	24,628,388,801	98.03%	98.46%

年度比較表（歳入）

（単位：円）

		平成28年度						
収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比
49.96%	99.93%	12,185,600,000	12,656,016,982	12,313,689,125	101.05%	97.30%	51.13%	101.15%
0.70%	99.58%	181,000,000	172,823,000	172,823,000	95.48%	100.00%	0.72%	96.10%
0.11%	182.89%	12,000,000	14,953,000	14,953,000	124.61%	100.00%	0.06%	49.42%
0.38%	132.42%	92,000,000	70,546,000	70,546,000	76.68%	100.00%	0.29%	74.20%
0.37%	247.62%	100,000,000	36,436,000	36,436,000	36.44%	100.00%	0.15%	37.14%
5.56%	101.87%	1,330,000,000	1,343,846,000	1,343,846,000	101.04%	100.00%	5.58%	89.12%
0.08%	100.20%	19,000,000	19,164,657	19,164,657	100.87%	100.00%	0.08%	101.26%
0.37%	124.06%	71,000,000	74,044,000	74,044,000	104.29%	100.00%	0.31%	101.22%
0.31%	108.73%	69,978,000	69,978,000	69,978,000	100.00%	100.00%	0.29%	114.26%
3.84%	103.27%	893,180,000	916,792,000	916,792,000	102.64%	100.00%	3.81%	105.44%
0.05%	94.39%	14,000,000	13,451,000	13,451,000	96.08%	100.00%	0.06%	93.43%
0.28%	105.41%	64,615,000	75,577,950	66,281,330	102.58%	87.70%	0.28%	103.33%
1.99%	101.75%	470,565,000	485,413,306	482,549,706	102.55%	99.41%	2.00%	103.88%
13.29%	112.00%	3,419,955,424	3,331,888,345	2,921,431,982	85.42%	87.68%	12.13%	108.36%
5.74%	103.70%	1,415,964,000	1,362,565,862	1,362,565,862	96.23%	100.00%	5.66%	101.07%
0.84%	274.44%	71,943,000	75,714,922	75,714,922	105.24%	100.00%	0.31%	79.63%
0.02%	156.12%	4,532,000	3,843,192	3,843,192	84.80%	100.00%	0.02%	211.96%
2.39%	105.28%	558,534,000	558,141,000	558,141,000	99.93%	100.00%	2.32%	114.04%
3.11%	80.44%	952,457,176	952,457,918	952,457,918	100.00%	100.00%	3.96%	93.05%
3.81%	111.49%	818,536,000	851,773,419	842,160,222	102.89%	98.87%	3.50%	99.37%
6.79%	94.49%	2,326,400,000	1,769,900,000	1,769,900,000	76.08%	100.00%	7.35%	155.17%
100.00%	102.27%	25,071,259,600	24,855,326,553	24,080,768,916	96.05%	96.88%	100.00%	103.38%

一般会計款別決算

科 目	平成29年度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する執行率	支出済額構成比率
1 議会費	260,525,000	259,270,189	99.52%	1.09%
2 総務費	3,230,057,000	3,123,017,048	96.69%	13.09%
3 民生費	10,013,363,559	9,558,926,924	95.46%	40.08%
4 衛生費	2,013,773,000	1,968,119,883	97.73%	8.25%
5 労働費	77,167,000	76,111,470	98.63%	0.32%
6 農林水産業費	122,419,000	119,075,908	97.27%	0.50%
7 商工費	277,394,000	270,988,833	97.69%	1.14%
8 土木費	3,435,098,854	3,195,515,713	93.03%	13.40%
9 消防費	900,695,000	883,805,504	98.12%	3.71%
10 教育費	3,040,464,400	2,659,862,356	87.48%	11.15%
11 災害復旧費	1,100,000	0	—	—
12 公債費	1,696,391,000	1,695,628,608	99.96%	7.11%
13 諸支出金	41,132,000	41,058,804	99.82%	0.17%
14 予備費	14,844,000	0	—	—
計	25,124,423,813	23,851,381,240	94.93%	100.00%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

	平成28年度				
支出済額 対前年度比	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対す る執行率	支出済額 構成比率	支出済額 対前年度比
100.01%	260,797,000	259,241,304	99.40%	1.11%	97.46%
99.48%	3,221,793,800	3,139,456,383	97.44%	13.47%	95.10%
101.58%	10,015,994,400	9,410,394,411	93.95%	40.36%	104.95%
101.61%	1,996,219,000	1,936,956,396	97.03%	8.31%	108.58%
101.25%	76,211,000	75,170,880	98.64%	0.32%	103.96%
106.19%	114,725,000	112,129,908	97.74%	0.48%	107.75%
100.62%	274,051,000	269,325,664	98.28%	1.16%	73.14%
113.69%	2,953,177,000	2,810,709,354	95.18%	12.06%	102.16%
107.28%	846,853,000	823,832,815	97.28%	3.53%	109.82%
115.37%	3,104,620,400	2,305,440,612	74.26%	9.89%	101.96%
—	1,100,000	0	—	—	—
78.84%	2,151,926,000	2,150,692,247	99.94%	9.22%	127.12%
193.10%	21,691,000	21,262,508	98.02%	0.09%	87.89%
—	32,101,000	0	—	—	—
102.30%	25,071,259,600	23,314,612,482	92.99%	100.00%	104.36%

市 税 決 算

区 分			平成29年度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率
1 市民税	個人	現年課税分	5,325,000,000	5,392,119,353	5,349,028,434 187,152	100.45%	99.20%
		滞納繰越分	48,000,000	166,213,041	57,984,232 37,323	120.80%	34.86%
		計	5,373,000,000	5,558,332,394	5,407,012,666 224,475	100.63%	97.27%
	法人	現年課税分	519,000,000	516,207,700	514,614,600 0	99.16%	99.69%
		滞納繰越分	2,000,000	7,203,419	1,439,792 0	71.99%	19.99%
		計	521,000,000	523,411,119	516,054,392 0	99.05%	98.59%
	計		5,894,000,000	6,081,743,513	5,923,067,058 224,475	100.49%	97.39%
2 固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,660,000,000	4,718,107,100	4,693,646,628 19,284	100.72%	99.48%
		滞納繰越分	38,000,000	92,438,261	42,368,151 9,642	111.50%	45.82%
		計	4,698,000,000	4,810,545,361	4,736,014,779 28,926	100.81%	98.45%
	国有資産等所在市町村交付金現年課税分		11,900,000	12,011,600	12,011,600 0	100.94%	100.00%
	計		4,709,900,000	4,822,556,961	4,748,026,379 28,926	100.81%	98.45%
3 軽自動車税	現年課税分		131,700,000	131,918,200	130,023,198 0	98.73%	98.56%
	滞納繰越分		1,000,000	4,671,796	1,327,855 0	132.79%	28.42%
	計		132,700,000	136,589,996	131,351,053 0	98.98%	96.16%
4 市たばこ税	現年課税分		444,000,000	442,333,316	442,333,316 0	99.62%	100.00%
5 都市計画税	現年課税分		1,041,000,000	1,056,318,500	1,050,627,791 4,316	100.92%	99.46%
	滞納繰越分		8,500,000	20,691,418	9,483,704 2,158	111.57%	45.82%
	計		1,049,500,000	1,077,009,918	1,060,111,495 6,474	101.01%	98.43%
合 計	現年課税分		12,132,600,000	12,269,015,769	12,192,285,567 210,752	100.49%	99.37%
	滞納繰越分		97,500,000	291,217,935	112,603,734 49,123	115.49%	38.65%
	計		12,230,100,000	12,560,233,704	12,304,889,301 259,875	100.61%	97.96%

(注) 収納率＝(収入済額－還付未整理金)÷調定額

年 度 比 較 表

(単位：円)

		平成28年度						
収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に対する収入率	収納率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
43.47%	100.20%	5,283,000,000	5,388,793,479	5,338,464,410 88,588	101.05%	99.06%	43.35%	102.26%
0.47%	93.34%	58,000,000	209,420,813	62,120,142 0	107.10%	29.66%	0.50%	86.90%
43.94%	100.12%	5,341,000,000	5,598,214,292	5,400,584,552 88,588	101.12%	96.47%	43.86%	102.06%
4.18%	90.87%	544,000,000	568,267,400	566,339,300 0	104.11%	99.66%	4.60%	88.54%
0.01%	88.30%	2,100,000	9,509,774	1,630,517 0	77.64%	17.15%	0.01%	70.23%
4.19%	90.86%	546,100,000	577,777,174	567,969,817 0	104.00%	98.30%	4.61%	88.47%
48.14%	99.24%	5,887,100,000	6,175,991,466	5,968,554,369 88,588	101.38%	96.64%	48.47%	100.59%
38.14%	101.30%	4,600,000,000	4,664,282,300	4,633,323,600 0	100.72%	99.34%	37.63%	102.07%
0.34%	74.95%	48,000,000	131,364,718	56,525,160 0	117.76%	43.03%	0.46%	91.21%
38.49%	100.98%	4,648,000,000	4,795,647,018	4,689,848,760 0	100.90%	97.79%	38.09%	101.93%
0.10%	101.58%	11,700,000	11,825,200	11,825,200 0	101.07%	100.00%	0.10%	101.80%
38.59%	100.99%	4,659,700,000	4,807,472,218	4,701,673,960 0	100.90%	97.80%	38.18%	101.92%
1.06%	105.18%	122,800,000	125,637,000	123,621,000 0	100.67%	98.40%	1.00%	111.37%
0.01%	105.10%	1,000,000	4,452,497	1,263,454 0	126.35%	28.38%	0.01%	115.00%
1.07%	105.18%	123,800,000	130,089,497	124,884,454 0	100.88%	96.00%	1.01%	111.40%
3.59%	94.35%	474,000,000	468,798,669	468,798,669 0	98.90%	100.00%	3.81%	97.09%
8.54%	101.30%	1,031,000,000	1,044,260,400	1,037,125,059 0	100.59%	99.32%	8.42%	101.80%
0.08%	74.95%	10,000,000	29,404,732	12,652,614 0	126.53%	43.03%	0.10%	90.97%
8.62%	100.98%	1,041,000,000	1,073,665,132	1,049,777,673 0	100.84%	97.78%	8.53%	101.65%
99.08%	100.10%	12,066,500,000	12,271,864,448	12,179,497,238 88,588	100.94%	99.25%	98.91%	101.30%
0.92%	83.91%	119,100,000	384,152,534	134,191,887 0	112.67%	34.93%	1.09%	89.00%
100.00%	99.93%	12,185,600,000	12,656,016,982	12,313,689,125 88,588	101.05%	97.29%	100.00%	101.15%

特別会計款別決算

区 分		平成29年度				
		予算現額	調 定 額	収入済額	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率
国民健康 保険	1 国民健康保険税	1,740,430,000	2,083,108,146	1,737,314,260	99.82%	83.40%
	2 使用料及び手数料	1,000	1,500	1,500	150.00%	100.00%
	3 国庫支出金	1,418,781,000	1,491,408,414	1,491,408,414	105.12%	100.00%
	4 療養給付費等交付金	95,923,000	127,457,000	127,457,000	132.87%	100.00%
	5 前期高齢者交付金	2,344,906,000	2,344,906,721	2,344,906,721	100.00%	100.00%
	6 県支出金	404,476,000	421,414,712	421,414,712	104.19%	100.00%
	7 共同事業交付金	1,622,634,000	1,622,634,696	1,622,634,696	100.00%	100.00%
	8 財産収入	22,000	21,131	21,131	96.05%	100.00%
	9 繰入金	711,543,000	587,821,028	587,821,028	82.61%	100.00%
	10 繰越金	148,650,000	148,649,582	148,649,582	100.00%	100.00%
	11 諸収入	35,754,000	56,994,284	54,033,553	151.13%	94.81%
	計	8,523,120,000	8,884,417,214	8,535,662,597	100.15%	96.07%
土地取得	1 財産収入	75,788,000	75,786,147	75,786,147	100.00%	100.00%
	2 繰入金	145,211,000	145,195,025	145,195,025	99.99%	100.00%
	3 繰越金	0	0	0	—	—
	4 諸収入	102,856,000	102,815,780	102,815,780	99.96%	100.00%
	5 市債	301,800,000	301,800,000	301,800,000	100.00%	100.00%
	計	625,655,000	625,596,952	625,596,952	99.99%	100.00%
旭平和墓 園事業	1 事業収入	13,789,000	13,789,000	13,789,000	100.00%	100.00%
	2 財産収入	18,000	18,300	18,300	101.67%	100.00%
	3 繰越金	2,460,000	2,460,869	2,460,869	100.04%	100.00%
	計	16,267,000	16,268,169	16,268,169	100.01%	100.00%
公共下水 道事業	1 分担金及び負担金	—	—	—	—	—
	2 使用料及び手数料	—	—	—	—	—
	3 国庫支出金	—	—	—	—	—
	4 繰入金	—	—	—	—	—
	5 繰越金	—	—	—	—	—
	6 諸収入	—	—	—	—	—
	7 市債	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
介護保険	1 保険料	1,208,178,000	1,268,250,500	1,245,992,500	103.13%	98.24%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—
	3 国庫支出金	968,143,000	989,182,059	989,182,059	102.17%	100.00%
	4 支払基金交付金	1,322,696,000	1,251,869,911	1,251,869,911	94.65%	100.00%
	5 県支出金	680,381,000	647,620,596	647,620,596	95.18%	100.00%
	6 財産収入	35,000	31,694	31,694	90.55%	100.00%
	7 寄附金	1,000	0	0	—	—
	8 繰入金	863,590,000	819,661,167	819,661,167	94.91%	100.00%
	9 繰越金	209,697,000	209,697,751	209,697,751	100.00%	100.00%
	10 諸収入	6,000	1,268,647	1,268,647	略	100.00%
	計	5,252,728,000	5,187,582,325	5,165,324,325	98.34%	99.57%
後期高齢 者医療	1 保険料	978,552,000	989,407,000	986,130,000	100.77%	99.67%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—
	3 寄附金	1,000	0	0	—	—
	4 繰入金	157,231,000	155,945,269	155,945,269	99.18%	100.00%
	5 繰越金	3,388,000	3,388,100	3,388,100	100.00%	100.00%
	6 諸収入	1,573,000	1,770,300	1,770,300	112.54%	100.00%
	計	1,140,746,000	1,150,510,669	1,147,233,669	100.57%	99.72%
合 計		15,558,516,000	15,864,375,329	15,490,085,712	99.56%	97.64%

年度比較表（歳入）

（単位：円）

		平成28年度						
収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比
20.35%	94.56%	1,855,120,000	2,316,121,592	1,837,261,758	99.04%	79.32%	21.34%	95.49%
0.00%	250.00%	1,000	600	600	60.00%	100.00%	0.00%	28.57%
17.47%	101.66%	1,485,620,000	1,467,081,749	1,467,081,749	98.75%	100.00%	17.04%	96.27%
1.49%	127.46%	113,030,000	99,997,628	99,997,628	88.47%	100.00%	1.16%	35.16%
27.47%	101.18%	2,317,570,000	2,317,570,149	2,317,570,149	100.00%	100.00%	26.92%	107.04%
4.94%	96.01%	411,846,000	438,922,880	438,922,880	106.57%	100.00%	5.10%	106.54%
19.01%	94.15%	1,722,000,000	1,723,367,772	1,723,367,772	100.08%	100.00%	20.01%	98.20%
0.00%	33.19%	64,000	63,668	63,668	99.48%	100.00%	0.00%	75.10%
6.89%	96.46%	760,054,000	609,419,534	609,419,534	80.18%	100.00%	7.08%	102.86%
1.74%	199.73%	74,427,000	74,426,736	74,426,736	100.00%	100.00%	0.86%	75.56%
0.63%	127.19%	26,004,000	45,151,847	42,483,093	163.37%	94.09%	0.49%	88.67%
100.00%	99.13%	8,765,736,000	9,092,124,155	8,610,595,567	98.23%	94.70%	100.00%	97.81%
12.11%	74.72%	101,425,000	101,423,783	101,423,783	100.00%	100.00%	23.04%	略
23.21%	125.76%	115,458,000	115,457,991	115,457,991	100.00%	100.00%	26.23%	145.54%
—	—	0	0	0	—	—	—	—
16.43%	262.65%	39,180,000	39,146,136	39,146,136	99.91%	100.00%	8.89%	—
48.24%	163.84%	184,200,000	184,200,000	184,200,000	100.00%	100.00%	41.84%	51.99%
100.00%	142.11%	440,263,000	440,227,910	440,227,910	99.99%	100.00%	100.00%	101.51%
84.76%	69.34%	19,887,000	19,887,000	19,887,000	100.00%	100.00%	89.60%	71.27%
0.11%	101.21%	51,000	18,081	18,081	35.45%	100.00%	0.08%	26.14%
15.13%	107.48%	2,289,000	2,289,645	2,289,645	100.03%	100.00%	10.32%	115.19%
100.00%	73.30%	22,227,000	22,194,726	22,194,726	99.85%	100.00%	100.00%	74.08%
—	—	50,001,000	48,781,320	48,625,820	97.25%	99.68%	1.83%	103.35%
—	—	691,675,000	720,380,746	650,587,816	94.06%	90.31%	24.55%	94.53%
—	—	656,625,000	656,625,000	576,675,000	87.82%	87.82%	21.76%	214.28%
—	—	691,497,000	691,497,000	691,497,000	100.00%	100.00%	26.09%	102.03%
—	—	22,625,000	22,625,000	22,625,000	100.00%	100.00%	0.85%	99.86%
—	—	5,524,000	5,814,316	5,814,316	105.26%	100.00%	0.22%	34.04%
—	—	735,500,000	654,700,000	654,700,000	89.01%	100.00%	24.70%	177.52%
—	—	2,853,447,000	2,800,423,382	2,650,524,952	92.89%	94.65%	100.00%	126.78%
24.12%	102.10%	1,182,277,000	1,243,081,958	1,220,398,358	103.22%	98.18%	24.76%	102.86%
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
19.15%	106.05%	922,326,000	932,754,434	932,754,434	101.13%	100.00%	18.93%	103.95%
24.24%	103.69%	1,289,022,000	1,207,292,000	1,207,292,000	93.66%	100.00%	24.50%	101.19%
12.54%	104.02%	667,639,000	622,605,582	622,605,582	93.25%	100.00%	12.63%	100.51%
0.00%	41.80%	90,000	75,821	75,821	84.25%	100.00%	0.00%	89.45%
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
15.87%	106.09%	815,813,000	772,629,881	772,629,881	94.71%	100.00%	15.68%	101.80%
4.06%	124.80%	168,032,000	168,032,724	168,032,724	100.00%	100.00%	3.41%	181.50%
0.02%	27.49%	6,000	4,614,645	4,614,645	略	100.00%	0.09%	略
100.00%	104.81%	5,045,207,000	4,951,087,045	4,928,403,445	97.68%	99.54%	100.00%	103.80%
85.96%	106.92%	918,571,000	926,788,200	922,319,900	100.41%	99.52%	85.66%	110.98%
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
13.59%	104.48%	150,545,000	149,253,595	149,253,595	99.14%	100.00%	13.86%	101.04%
0.30%	79.19%	4,278,000	4,278,700	4,278,700	100.02%	100.00%	0.40%	113.78%
0.15%	200.96%	1,403,000	880,900	880,900	62.79%	100.00%	0.08%	97.46%
100.00%	106.55%	1,074,799,000	1,081,201,395	1,076,733,095	100.18%	99.59%	100.00%	109.48%
—	87.37%	18,201,679,000	18,387,258,613	17,728,679,695	97.40%	96.42%	—	103.74%

特別会計款別決算

区 分		平成29年度		
		予算現額	支出済額	予算に対する 執行率
国民健康 保険	1 総務費	130,360,000	121,170,922	92.95%
	2 保険給付費	5,187,421,000	4,811,903,382	92.76%
	3 後期高齢者支援金等	994,037,000	994,012,336	100.00%
	4 前期高齢者納付金等	3,621,000	3,619,454	99.96%
	5 老人保健拠出金	18,000	17,481	97.12%
	6 介護納付金	355,657,000	355,656,317	100.00%
	7 共同事業拠出金	1,710,598,000	1,710,597,507	100.00%
	8 保健事業費	88,590,000	84,369,618	95.24%
	9 基金積立金	22,000	21,131	96.05%
	10 公債費	75,000	0	—
	11 諸支出金	43,730,000	42,257,357	96.63%
	12 予備費	8,991,000	0	—
	計	8,523,120,000	8,123,625,505	95.31%
土地取得	1 土地取得費	404,751,000	404,729,975	99.99%
	2 土地開発基金費	1,043,000	1,022,914	98.07%
	3 公債費	144,083,000	144,066,943	99.99%
	4 諸支出金	75,778,000	75,777,120	100.00%
	計	625,655,000	625,596,952	99.99%
旭平和墓 園事業	1 総務費	15,326,000	15,192,042	99.13%
	2 予備費	941,000	0	—
	計	16,267,000	15,192,042	93.39%
公共下水 道事業	1 総務費	—	—	—
	2 事業費	—	—	—
	3 公債費	—	—	—
	4 予備費	—	—	—
	計	—	—	—
介護保険	1 総務費	166,210,000	161,690,705	97.28%
	2 保険給付費	4,626,700,000	4,366,707,813	94.38%
	3 地域支援事業費	231,981,000	212,555,562	91.63%
	4 基金積立金	185,132,000	185,132,000	100.00%
	5 公債費	0	0	—
	6 諸支出金	36,111,000	35,193,538	97.46%
	7 予備費	6,594,000	0	—
	計	5,252,728,000	4,961,279,618	94.45%
後期高齢 者医療	1 総務費	19,723,000	19,387,163	98.30%
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,118,831,000	1,118,804,906	100.00%
	3 諸支出金	1,490,000	1,439,800	96.63%
	4 予備費	702,000	0	—
	計	1,140,746,000	1,139,631,869	99.90%
合 計		15,558,516,000	14,865,325,986	95.54%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

		平成28年度				
支出済 額構成 比 率	支出済 額対前 年度比	予算現額	支出済額	予算に 対する 執行率	支出済 額構成 比 率	支出済 額対前 年度比
1.49%	99.80%	126,995,000	121,417,204	95.61%	1.43%	112.40%
59.23%	95.10%	5,328,971,000	5,059,681,568	94.95%	59.79%	97.02%
12.24%	98.62%	1,007,961,000	1,007,934,957	100.00%	11.91%	94.71%
0.04%	493.86%	734,000	732,897	99.85%	0.01%	99.19%
0.00%	63.63%	36,000	27,471	76.31%	0.00%	78.57%
4.38%	100.95%	352,297,000	352,296,233	100.00%	4.16%	91.30%
21.06%	96.36%	1,781,244,000	1,775,196,479	99.66%	20.98%	99.00%
1.04%	96.94%	92,105,000	87,035,921	94.50%	1.03%	97.09%
0.00%	33.19%	64,000	63,668	99.48%	0.00%	75.10%
—	—	117,000	0	—	—	—
0.52%	73.41%	58,000,000	57,559,587	99.24%	0.68%	79.97%
—	—	17,212,000	0	—	—	—
100.00%	96.00%	8,765,736,000	8,461,945,985	96.53%	100.00%	96.94%
64.70%	181.18%	223,380,000	223,379,511	100.00%	50.74%	63.04%
0.16%	90.93%	1,158,000	1,124,994	97.15%	0.26%	102.35%
23.03%	126.01%	114,331,000	114,329,909	100.00%	25.97%	146.19%
12.11%	74.74%	101,394,000	101,393,496	100.00%	23.03%	—
100.00%	142.11%	440,263,000	440,227,910	99.99%	100.00%	101.51%
100.00%	76.98%	19,982,000	19,733,857	98.76%	100.00%	71.31%
—	—	2,245,000	0	—	—	—
100.00%	76.98%	22,227,000	19,733,857	88.78%	100.00%	71.31%
—	—	589,916,000	491,780,492	83.36%	19.69%	87.64%
—	—	1,556,680,000	1,309,396,854	84.11%	52.43%	159.50%
—	—	699,311,000	696,466,770	99.59%	27.88%	101.53%
—	—	7,540,000	0	—	—	—
—	—	2,853,447,000	2,497,644,116	87.53%	100.00%	120.77%
3.26%	113.77%	147,502,000	142,125,587	96.36%	3.01%	94.22%
88.02%	101.69%	4,588,500,000	4,294,009,345	93.58%	91.00%	101.37%
4.28%	179.80%	123,127,000	118,216,890	96.01%	2.51%	117.64%
3.73%	149.15%	124,122,000	124,122,000	100.00%	2.63%	168.86%
—	—	222,000	0	—	—	—
0.71%	87.48%	40,511,000	40,231,872	99.31%	0.85%	208.06%
—	—	21,223,000	0	—	—	—
100.00%	105.14%	5,045,207,000	4,718,705,694	93.53%	100.00%	103.03%
1.70%	96.45%	20,550,000	20,100,243	97.81%	1.87%	70.86%
98.17%	106.33%	1,052,204,000	1,052,186,752	100.00%	98.03%	110.77%
0.13%	136.09%	1,250,000	1,058,000	84.64%	0.10%	115.20%
—	—	795,000	0	—	—	—
100.00%	106.18%	1,074,799,000	1,073,344,995	99.86%	100.00%	109.61%
	86.37%	18,201,679,000	17,211,602,557	94.56%		102.34%

各会計収支実績

区 分		平成29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	一般会計	1,217,907	4,074,535	2,581,972	1,256,086	1,237,225	1,912,974
	特 別 会 計						
	国民健康保険	16,290	902,615	624,761	632,760	853,379	742,978
	土地取得	0	1	102,818	0	0	0
	旭平和墓園事業	0	0	6,742	4,088	2,466	0
	介護保険	416	534,011	623,069	416,874	240,138	612,576
	後期高齢者医療	1,684	92,315	3,382	90,545	85,921	149,029
	計 ①	1,236,297	5,603,476	3,942,744	2,400,352	2,419,128	3,417,557
支 出	一般会計	987,326	1,826,746	2,328,883	1,207,999	1,657,944	1,889,555
	特 別 会 計						
	国民健康保険	168,078	696,613	704,055	709,895	726,696	750,239
	土地取得	0	1	2	18,800	75,777	4,149
	旭平和墓園事業	134	744	110	117	997	479
	介護保険	9,134	402,813	390,442	375,728	395,942	392,620
	後期高齢者医療	122	924	85,447	2,000	86,780	1,985
	計 ②	1,164,793	2,927,841	3,508,940	2,314,538	2,944,136	3,039,028
収支差引 ①－②		71,504	2,675,635	433,804	85,815	△ 525,007	378,529
収支差引累計(本年度資金残高) ④		71,504	2,747,139	3,180,943	3,266,758	2,741,750	3,120,279
前年度又は翌年度資金残高 ⑤		1,364,962	1,130,353	—	—	—	—
一時借入金 ⑥		0	0	0	0	0	0
資金残高 ④+⑤+⑥		1,436,466	3,877,491	3,180,943	3,266,758	2,741,750	3,120,279
保管金	現金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	預金	1,435,466	3,876,491	3,179,943	3,265,758	2,740,750	3,119,279

(注) 歳入歳出外現金を除く。

及び資金運用状況

(単位：千円)

10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
698,260	1,248,683	2,097,216	1,773,479	1,015,109	4,437,694	1,018,342	58,909	24,628,389
597,761	735,506	670,129	515,000	562,615	894,490	673,912	113,465	8,535,663
0	75,780	68,081	0	0	378,917	0	0	625,597
0	1,688	844	422	0	18	0	0	16,268
284,386	439,090	437,755	462,266	231,456	819,821	106,628	△ 43,162	5,165,324
52,389	133,330	51,100	135,053	10,870	336,725	4,304	587	1,147,234
1,632,796	2,634,076	3,325,125	2,886,221	1,820,050	6,867,666	1,803,186	129,800	40,118,475
2,141,580	1,703,520	2,088,026	1,707,193	1,608,759	2,383,267	1,916,710	403,873	23,851,381
684,116	701,595	717,247	685,933	573,121	598,108	408,021	△ 91	8,123,626
71,042	2	75,777	0	0	307,070	72,975	0	625,597
553	240	95	295	900	9,041	1,487	0	15,192
577,833	406,551	411,643	392,041	404,771	387,245	415,028	△ 512	4,961,280
159,842	59,402	222,465	110,650	58,639	160,935	14,197	176,246	1,139,632
3,634,966	2,871,311	3,515,253	2,896,113	2,646,190	3,845,667	2,828,417	579,515	38,716,707
△ 2,002,169	△ 237,235	△ 190,127	△ 9,892	△ 826,140	3,021,999	△ 1,025,231	△ 449,715	1,401,767
1,118,110	880,875	690,747	680,855	△ 145,285	2,876,714	1,851,483	1,401,767	
—	—	—	—	—	—	1,851,483	1,401,767	
0	0	0	0	0	0			
1,118,110	880,875	690,747	680,855	△ 145,285	2,876,714			
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
1,117,110	879,875	689,747	679,855	△ 146,285	2,875,714			

資料：例月出納検査資料

市 債 の 推 移

(一般会計)

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
前年度末未償還元金		16,458,359,644	16,673,694,619	17,028,599,174
本年度借入額		1,672,400,000	1,769,900,000	1,140,600,000
本年度償還額	元金	1,562,292,956	1,985,234,975	1,495,504,555
	利子	133,335,652	165,457,272	196,392,511
	計	1,695,628,608	2,150,692,247	1,691,897,066
本年度末未償還元金		16,568,466,688	16,458,359,644	16,673,694,619

(土地取得特別会計)

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
前年度末未償還元金		1,103,312,000	1,030,710,500	752,403,000
本年度借入額		301,800,000	184,200,000	354,300,000
本年度償還額	元金	141,512,500	111,598,500	75,992,500
	利子	2,554,443	2,731,409	2,211,453
	計	144,066,943	114,329,909	78,203,953
本年度末未償還元金		1,263,599,500	1,103,312,000	1,030,710,500

(公共下水道事業特別会計)

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
前年度末未償還元金		—	8,269,184,839	8,389,397,534
本年度借入額		—	654,700,000	368,800,000
本年度償還額	元金	—	511,247,442	489,012,695
	利子	—	185,219,328	196,967,934
	計	—	696,466,770	685,980,629
本年度末未償還元金		—	8,412,637,397	8,269,184,839

(合 計)

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
前年度末未償還元金		17,561,671,644	25,973,589,958	26,170,399,708
本年度借入額		1,974,200,000	2,608,800,000	1,863,700,000
本年度償還額	元金	1,703,805,456	2,608,080,917	2,060,509,750
	利子	135,890,095	353,408,009	395,571,898
	計	1,839,695,551	2,961,488,926	2,456,081,648
本年度末未償還元金		17,832,066,188	25,974,309,041	25,973,589,958

水道事業会計

3 0 監 第 1 5 号

平成30年8月17日

尾張旭市長 水 野 義 則 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 秋 田 進

平成29年度尾張旭市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度尾張旭市水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成 2 9 年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	6 1
第 2	審査の期間	6 1
第 3	審査の方法	6 1
第 4	審査の結果	6 1
第 5	審査の概要	6 2
1	業務の実績	6 2
2	予算の執行状況	6 3
3	経営状況	6 4
4	財政状況	6 8
	むすび	7 0
	決算審査資料	7 1

- 1 比率は、原則として小数点第 3 位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が 1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 全国平均は、「平成 2 8 年度地方公営企業年鑑」の同規模団体（給水人口 5 万人以上 1 0 万人未満）の平均数値を用いています。

平成 29 年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度尾張旭市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 5 月 23 日から平成 30 年 6 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳票・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務実績

項 目 等		平成29年度	前年度比較		平成28年度	平成27年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,372	375	0.45	82,997	82,757
給水人口(人)	B	83,356	376	0.45	82,980	82,739
普及率(%)	B/A	99.98	0.00	0.00	99.98	99.98
給水戸数(戸)		35,840	421	1.19	35,419	34,982
総給水量(m ³)	C	8,516,420	11,873	0.14	8,504,547	8,458,097
有収水量(m ³)	D	8,106,472	△ 13,074	△ 0.16	8,119,546	8,112,725
有収率(%)	D/C	95.19	△ 0.28	△ 0.29	95.47	95.92
1日平均給水量(m ³)	E	23,333	33	0.14	23,300	23,110
1人1日平均給水量(ℓ)	E/B	280	△ 1	△ 0.36	281	279

給水人口は、83,356人で、前年度に比べ376人(0.45%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、前年度と変わらず99.98%となっています。

給水戸数は、35,840戸で、前年度に比べ421戸(1.19%)の増となっています。

総給水量は、8,516,420立方メートルで、前年度に比べ11,873立方メートル(0.14%)の増、有収水量は、8,106,472立方メートルで、前年度に比べ13,074立方メートル(0.16%)の減となっています。総給水量が増加し、有収水量が減少した結果、有収率は、前年度から0.28ポイント低下し、95.19%となっています。

1日平均給水量は、23,333立方メートルで、前年度に比べ33立方メートル(0.14%)の増となっています。なお、1日平均給水量の増加率が給水人口の増加率を下回っていることから、1人1日平均給水量は、前年度から1リットル(0.36%)減少し、280リットルとなっています。

(2) 建設改良工事

建設改良工事費として、449,240,040円を支出し、その内容は次のとおりです。

市内各地水道管布設・布設替工事	12件	363,465,360円
区画整理関連水道管布設工事	4件	29,742,120円
土木・下水道関連水道管布設替工事	2件	4,384,800円
給水申込関連水道管布設替工事	3件	6,436,800円
水道管布設工事に伴う舗装復旧工事等	6件	45,210,960円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
営業収益	1,357,426,000	1,371,438,855	14,012,855	101.03
営業外収益	175,610,000	175,616,979	6,979	100.00
特別利益	1,120,000	17,303	△ 1,102,697	1.54
計	1,534,156,000	1,547,073,137	12,917,137	100.84

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	1,270,454,000	1,207,351,310	63,102,690	95.03
営業外費用	60,127,000	47,513,372	12,613,628	79.02
特別損失	1,100,000	453,065	646,935	41.19
予備費	7,119,000	0	7,119,000	—
計	1,338,800,000	1,255,317,747	83,482,253	93.76

収益的収入は、予算現額1,534,156,000円に対し、決算額は1,547,073,137円で、収入率は100.84%となっています。

収入額の主なものは、水道料金1,358,082,878円です。

収益的支出は、予算現額1,338,800,000円に対し、決算額は1,255,317,747円で、執行率は93.76%となっています。

なお、不用額は83,482,253円で、その主なものは、第1項第1目第33節の受水費、同項第7目第40節の固定資産除却費及び第2項第2目第65節の消費税及び地方消費税になります。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
負担金	142,611,000	114,273,414	△ 28,337,586	80.13
固定資産売却代金	20,000	0	△ 20,000	—
計	142,631,000	114,273,414	△ 28,357,586	80.12

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	683,732,000	494,615,621	189,116,379	72.34
企業債償還金	115,311,000	115,310,688	312	100.00
過年度返還金	324,000	0	324,000	—
計	799,367,000	609,926,309	189,440,691	76.30

資本的収入は、予算現額142,631,000円に対し、決算額は114,273,414円で、収入率は80.12%となっています。

資本的支出は、予算現額799,367,000円に対し、決算額は609,926,309円で、執行率は76.30%となっています。

なお、不用額は、189,440,691円で、その主なものは、第1項第1目第18節の委託料及び同目第25節の工事請負費になります。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額495,652,895円は、減債積立金113,774,897円、過年度分損益勘定留保資金355,479,990円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,398,008円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
平成29年度	1,443,830,327	100.32	1,179,261,231	98.97	264,569,096
平成28年度	1,439,237,850	100.31	1,191,554,016	101.08	247,683,834
平成27年度	1,434,854,656	86.82	1,178,814,041	95.15	256,040,615

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成28年度)	算 式
総収支比率	122.44	120.79	121.72	112.66	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	122.48	120.79	121.74	113.16	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	110.57	109.75	111.97	104.68	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

総収益は1,443,830,327円、総費用は1,179,261,231円となっています。結果、純損益は264,569,096円の黒字となっており、総収支比率は、122.44%で、前年度に比べ1.65ポイント上回っています。

経常収支比率は、122.48%で、前年度に比べ1.69ポイント上回っています。

営業収支比率は、110.57%で、前年度に比べ0.82ポイント上回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、％)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,270,559,407	1,272,095,054	△ 1,535,647	△ 0.12
営業外収益	173,254,895	167,138,027	6,116,868	3.66
特別利益	16,025	4,769	11,256	236.02
計	1,443,830,327	1,439,237,850	4,592,477	0.32

総収益は、1,443,830,327円で、前年度に比べ4,592,477円(0.32%)の増となっています。これは主に、下水道使用料徴収事務受託金の増加によるものです。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、％)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,148,774,660	1,156,397,746	△ 7,623,086	△ 0.66
営業外費用	30,062,872	35,147,539	△ 5,084,667	△ 14.47
特別損失	423,699	8,731	414,968	4,752.81
計	1,179,261,231	1,191,554,016	△ 12,292,785	△ 1.03

総費用は、1,179,261,231円で、前年度に比べ12,292,785円(1.03%)の減となっています。これは主に、業務費及び企業債利息の減少によるものです。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円/㎥)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成28年度)	算 式
供給単価	155.12	155.21	155.07	172.00	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	127.94	129.42	128.00	162.24	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
販売利益	27.18	25.79	27.07	9.76	供給単価－給水原価

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価は、155.12円で、前年度に比べ0.09円の減、有収水量 1 立方メートル当たりの給水原価は、127.94円で、前年度に比べ1.48円の減となっています。

供給単価から給水原価を差し引いた有収水量 1 立方メートル当たりの販売利益は、27.18円で、前年度に比べ1.39円の増となっています。

(5) 経営比率

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成28年度)	算 式
経営資本営業利益率 (%)	1.21	1.16	1.37	0.42	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.126	0.128	0.129	0.095	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益営業収益率 (%)	9.59	9.13	10.59	4.42	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、1.21%で、前年度に比べ0.05ポイント上回っています。これは、営業利益営業収益率の増加が経営資本回転率の減少を上回ったことによるものです。

営業利益営業収益率は、9.59%で、前年度に比べ0.46ポイント上回っています。これは主に、営業利益の増加によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成28年度)	算 式
施設利用率	59.98	59.90	59.41	59.11	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
負荷率	90.83	90.97	91.03	86.39	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率	66.04	65.84	65.26	68.42	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、59.98%で、前年度に比べ0.08ポイント上回っています。これは、1日平均給水量の増によるものです。

負荷率は、90.83%で、前年度に比べ0.14ポイント下回っています。これは、1日平均給水量の増加が1日最大給水量の増加を下回ったことによるものです。

最大稼働率は、66.04%で、前年度に比べ0.20ポイント上回っています。これは、1日最大給水量の増加によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成28年度)	算 式
平均給与 (千円)	7,809	7,541	7,217	7,723	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	126,962	115,233	126,824	79,222	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	6.15	6.54	5.69	9.75	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、7,809千円で、前年度に比べ268千円(3.55%)の増となっています。これは主に、損益勘定所属職員の減員に伴う労働生産性の向上が労働分配率の低下を上回ったことによるものです。

労働生産性

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成28年度)	算 式
職員1人当たり 有収水量 (m³)	810,647	738,141	811,273	443,823	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	126,962	115,233	126,824	79,222	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	8,336	7,544	8,274	4,024	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員 数 (人)	10	11	10	17	

職員1人当たりの有収水量は、810,647立方メートルで、前年度に比べ72,506立方メートル(9.82%)の増となっています。また、職員1人当たりの営業収益は、126,962千円で、前年度に比べ11,729千円(10.18%)の増となっています。これは、いずれも損益勘定所属職員数の減によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,440,327,835	8,300,438,155	139,889,680	1.69
流動資産	1,675,441,015	1,722,079,248	△ 46,638,233	△ 2.71
資産合計	10,115,768,850	10,022,517,403	93,251,447	0.93

固定資産は、8,440,327,835円で、前年度に比べ139,889,680円(1.69%)の増となっています。これは主に、12,142,671円除却し、310,124,590円減価償却したものの、水道管の布設等により466,406,941円増加したことによるものです。

流動資産は、1,675,441,015円で、前年度に比べ46,638,233円(2.71%)の減となっています。これは主に、現金預金の減によるものです。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	4,003,204,959	4,170,272,608	△ 167,067,649	△ 4.01
固定負債	569,122,942	685,906,663	△ 116,783,721	△ 17.03
流動負債	275,247,327	296,748,774	△ 21,501,447	△ 7.25
繰延収益	3,158,834,690	3,187,617,171	△ 28,782,481	△ 0.90
資本	6,112,563,891	5,852,244,795	260,319,096	4.45
資本金	4,635,854,415	4,443,424,157	192,430,258	4.33
剰余金	1,476,709,476	1,408,820,638	67,888,838	4.82
計	10,115,768,850	10,022,517,403	93,251,447	0.93

ア 負債は、4,003,204,959円で、前年度に比べ167,067,649円(4.01%)の減となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、569,122,942円で、前年度に比べ116,783,721円(17.03%)の減となっています。これは、企業債の減によるものです。

(イ) 流動負債は、275,247,327円で、前年度に比べ21,501,447円(7.25%)の減となっています。これは主に、未払金の減によるものです。

(ウ) 繰延収益は、3,158,834,690円で、前年度に比べ28,782,481円(0.90%)の減となっています。これは、長期前受金収益化累計額の増によるものです。

イ 資本は、6,112,563,891円で、前年度に比べ260,319,096円(4.45%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、4,635,854,415円で、前年度に比べ192,430,258円(4.33%)の増となっています。これは、剰余金の資本金への組入れによるものです。

(イ) 剰余金は、1,476,709,476円で、前年度に比べ67,888,838円(4.82%)の増となっています。これは主に、受贈財産評価額が4,250,000円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が70,603,047円増加したことによるものです。

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成28年度)	算 式
自己資本構成比率	91.65	90.20	88.96	46.40	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	85.77	85.34	84.36	119.68	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	608.70	580.32	623.21	357.82	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、91.65%で、前年度と比較すると1.45ポイント上回っています。

資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は、85.77%で、前年度と比較すると0.43ポイント上回っています。

財務の短期流動性を示す流動比率は、608.70%で、前年度と比較すると28.38ポイント上回っています。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成28年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	389,349,767	424,091,796	△ 34,742,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,944,199	△ 378,894,254	24,950,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,310,688	△ 113,774,897	△ 1,535,791
資金増加額（又は減少額）	△ 79,905,120	△ 68,577,355	△ 11,327,765
資金期首残高	1,576,145,654	1,644,723,009	△ 68,577,355
資金期末残高	1,496,240,534	1,576,145,654	△ 79,905,120

業務活動によるキャッシュ・フローは、389,349,767円で、前年度に比べ34,742,029円減少しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△353,944,199円で、前年度に比べ24,950,055円増加しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△115,310,688円で、前年度に比べ1,535,791円減少しています。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金389,349,767円を、投資活動で353,944,199円、財務活動で115,310,688円費消した結果、当期における資金は、79,905,120円減少し、資金期末残高は、1,496,240,534円となっています。

む

す

び

む す び

業務実績における平成 29 年度末の給水人口は 83,356 人、給水戸数は 35,840 戸で、前年度と比較すると給水人口は 376 人、給水戸数は 421 戸の増加となっています。

年間総給水量は 8,516,420 立方メートルで、前年度と比較すると 11,873 立方メートル増加しています。総給水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量は 8,106,472 立方メートルで、前年度と比較すると 13,074 立方メートル（0.16%）減少しました。有収率 95.19%は依然として県内においても高い水準であり、良好な状態といえますが、僅かとはいえ、有収率が減少傾向にあることに留意すべきです。

今後想定される大規模地震の発生時においては、漏水被害の重大化が懸念されるところです。水道管の老朽化等による漏水対策については、管の材質や使用状況、埋設部の土質等、実態に即した機能診断や効率的な更新を的確に実施するなど、施設の安定稼働に努めてください。

建設改良事業については、幹線水道管の耐震化等が行われ、平成 29 年度末の水道管総延長は、391,388 メートルで、前年度と比較すると 2,357 メートル増加しました。また、経年水道管の更新、土地区画整理事業に伴う水道管の新設等も計画的に行われており、各水道施設における適正な環境維持のための整備が図られています。

経営状況については、収益的収支の収入額で、給水収益及び受託工事収益が減少したものの、長期前受金戻入や下水道使用料徴収事務受託金の増加により、前年度と比較すると 4,592,477 円（0.32%）増の 1,443,830,327 円となりました。支出額は、主に総係費及び減価償却費が増加したものの、業務費の減少により、前年度と比較すると 12,292,785 円（1.03%）減の 1,179,261,231 円となり、収支差引きで 264,569,096 円の当年度純利益を計上しています。また、将来の経営安定を図るために、積立金 525,179,366 円、内部留保資金 745,562,972 円を保有し、健全性を維持していると言えます。

今後、水需要の大幅な伸びは期待できない状況にある中、安定的な事業経営維持のためには、効率化や適正化を見据えた様々な経営努力が必要です。職員の経営意識の醸成に努め、経営感覚・コスト意識を念頭に、効率的な業務遂行に取り組む必要があります。

水道は、限りある貴重な資源であるとともに、市民生活に直結したライフラインとして、重要な役割を果たしています。良質で低廉な水をいつまでも安定供給し、市民の安全と健康の向上に寄与することを期待します。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	業務実績表	7 1
資料 2	予算決算対照比較表	7 2
資料 3	比較損益計算書	7 4
資料 4	比較貸借対照表	7 6
資料 5	経営分析比率	7 8
資料 6	キャッシュ・フロー計算書	8 2

業 務 実 績 表

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成28年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,372	82,997	82,757	—	年度末現在
	0.45	0.29	0.48	—	
計画給水人口 (人)	86,500	86,500	86,500	—	平成14年3月 認可
	0.00	0.00	0.00	—	
給水人口 (人)	83,356	82,980	82,739	—	年度末現在
	0.45	0.29	0.48	—	
普及率 (%)	99.98	99.98	99.98	91.34	給水人口÷行 政区域内人口 ×100
	0.00	0.00	0.00	—	
総給水量 (m³)	8,516,420	8,504,547	8,458,097	—	
	0.14	0.55	0.39	—	
有収水量 (m³)	8,106,472	8,119,546	8,112,725	—	
	△ 0.16	0.08	0.35	—	
有収率 (%)	95.19	95.47	95.92	87.91	有収水量÷総 給水量×100
	△ 0.29	△ 0.47	△ 0.03	—	
1 日給水能力 (m³)	38,900	38,900	38,900	—	
	0.00	0.00	0.00	—	
1 日平均給水量 (m³)	23,333	23,300	23,110	—	
	0.14	0.82	0.11	—	
1 日最大給水量 (m³)	25,688	25,613	25,386	—	
	0.29	0.89	0.77	—	
水道管延長 (m)	391,388	389,031	385,754	—	年度末現在
	0.61	0.85	0.21	—	
職員数 (人)	13	14	13	—	
	△ 7.14	7.69	△ 7.14	—	
供給単価 (円/m³)	155.12	155.21	155.07	172.00	消費税及び地 方消費税を含 まない
	△ 0.06	0.09	0.07	—	
給水原価 (円/m³)	127.94	129.42	128.00	162.24	消費税及び地 方消費税を含 まない
	△ 1.14	1.11	△ 0.78	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予 算 決 算

(収益的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	1,534,156,000	100.00%	100.00%	1,547,073,137	100.00%	100.00%	100.84%	101.39%
営業収益	1,357,426,000	88.48%	88.39%	1,371,438,855	88.65%	89.03%	101.03%	102.12%
営業外収益	175,610,000	11.45%	11.54%	175,616,979	11.35%	10.97%	100.00%	96.40%
特別利益	1,120,000	0.07%	0.07%	17,303	0.00%	0.00%	1.54%	0.45%

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	142,631,000	100.00%	100.00%	114,273,414	100.00%	100.00%	80.12%	113.23%
負担金	142,611,000	99.99%	99.98%	114,273,414	100.00%	100.00%	80.13%	113.25%
固定資産売却代金	20,000	0.01%	0.02%	0	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

対 照 比 較 表

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	1,338,800,000	100.00%	100.00%	1,255,317,747	100.00%	100.00%	93.76%	94.36%
営業費用	1,270,454,000	94.89%	94.50%	1,207,351,310	96.18%	96.11%	95.03%	95.97%
営業外費用	60,127,000	4.49%	4.87%	47,513,372	3.78%	3.89%	79.02%	75.36%
特別損失	1,100,000	0.08%	0.08%	453,065	0.04%	0.00%	41.19%	0.86%
予備費	7,119,000	0.53%	0.55%	0	—	—	—	—

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的支出	799,367,000	100.00%	100.00%	609,926,309	100.00%	100.00%	76.30%	95.48%
建設改良費	683,732,000	85.53%	83.37%	494,615,621	81.09%	82.62%	72.34%	94.63%
企業債償還金	115,311,000	14.43%	16.58%	115,310,688	18.91%	17.37%	100.00%	100.00%
過年度返還金	324,000	0.04%	0.05%	0	—	0.01%	—	16.67%

比 較 損 益

借 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,148,774,660	97.41%	1,156,397,746	97.05%	99.34%	△ 7,623,086
原水及び浄水費	557,483,413	47.27%	558,960,769	46.91%	99.74%	△ 1,477,356
配水及び給水費	125,948,859	10.68%	121,086,483	10.16%	104.02%	4,862,376
受託工事費	490,000	0.04%	1,463,000	0.12%	33.49%	△ 973,000
業務費	82,710,604	7.01%	114,044,471	9.57%	72.52%	△ 31,333,867
総係費	59,874,523	5.08%	45,855,099	3.85%	130.57%	14,019,424
減価償却費	310,124,590	26.30%	301,016,235	25.26%	103.03%	9,108,355
資産減耗費	12,142,671	1.03%	13,971,689	1.17%	86.91%	△ 1,829,018
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0
営業外費用	30,062,872	2.55%	35,147,539	2.95%	85.53%	△ 5,084,667
支払利息及び企業 債取扱諸費	30,062,855	2.55%	35,147,539	2.95%	85.53%	△ 5,084,684
雑支出	17	0.00%	0	—	—	17
特別損失	423,699	0.04%	8,731	0.00%	略	414,968
固定資産売却損	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	423,699	0.04%	8,731	0.00%	略	414,968
その他特別損失	0	—	0	—	—	0
小 計	1,179,261,231	100.00%	1,191,554,016	100.00%	98.97%	△ 12,292,785
当年度純利益	264,569,096	—	247,683,834	—	106.82%	16,885,262
合 計	1,443,830,327	—	1,439,237,850	—	100.32%	4,592,477

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

計 算 書

(単位：円)

貸 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,270,559,407	88.00%	1,272,095,054	88.39%	99.88%	△ 1,535,647
給水収益	1,257,509,030	87.10%	1,260,232,100	87.56%	99.78%	△ 2,723,070
受託工事収益	941,877	0.07%	4,535,654	0.32%	20.77%	△ 3,593,777
その他の営業収益	12,108,500	0.84%	7,327,300	0.51%	165.25%	4,781,200
営業外収益	173,254,895	12.00%	167,138,027	11.61%	103.66%	6,116,868
受取利息及び配当金	483,556	0.03%	918,007	0.06%	52.67%	△ 434,451
消費税及び地方消費税還付金	5,200	0.00%	0	—	—	5,200
長期前受金戻入	141,245,223	9.78%	139,233,357	9.67%	101.44%	2,011,866
雑収益	31,520,916	2.18%	26,986,663	1.88%	116.80%	4,534,253
特別利益	16,025	0.00%	4,769	0.00%	336.02%	11,256
固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正益	16,025	0.00%	4,769	0.00%	336.02%	11,256
その他特別利益	0	—	0	—	—	0
小 計	1,443,830,327	100.00%	1,439,237,850	100.00%	100.32%	4,592,477
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,443,830,327	—	1,439,237,850	—	100.32%	4,592,477

比較貸借

借			方			
科 目	平成29年度		平成28年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	8,440,327,835	83.44%	8,300,438,155	82.82%	101.69%	139,889,680
有形固定資産	8,440,297,535	83.44%	8,300,407,855	82.82%	101.69%	139,889,680
土地	512,584,151	5.07%	516,834,151	5.16%	99.18%	△ 4,250,000
建物	52,778,839	0.52%	55,053,680	0.55%	95.87%	△ 2,274,841
構築物	7,651,290,992	75.64%	7,490,300,225	74.73%	102.15%	160,990,767
機械及び装置	208,669,174	2.06%	220,492,643	2.20%	94.64%	△ 11,823,469
車両及び運搬具	653,825	0.01%	682,325	0.01%	95.82%	△ 28,500
工具器具及び備品	14,320,554	0.14%	17,044,831	0.17%	84.02%	△ 2,724,277
リース資産	0	—	0	—	—	0
無形固定資産	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
電話加入権	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
流動資産	1,675,441,015	16.56%	1,722,079,248	17.18%	97.29%	△ 46,638,233
現金預金	1,496,240,534	14.79%	1,576,145,654	15.73%	94.93%	△ 79,905,120
未収金	172,805,941	1.71%	140,093,774	1.40%	123.35%	32,712,167
貯蔵品	6,394,540	0.06%	5,839,820	0.06%	109.50%	554,720
その他流動資産	0	—	0	—	—	0
資 産 合 計	10,115,768,850	100.00%	10,022,517,403	100.00%	100.93%	93,251,447

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

対 照 表

(単位：円)

貸 方						
科 目	平成29年度		平成28年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	569,122,942	5.63%	685,906,663	6.85%	82.97%	△ 116,783,721
企業債	502,122,942	4.96%	618,906,663	6.18%	81.13%	△ 116,783,721
引当金	67,000,000	0.66%	67,000,000	0.67%	100.00%	0
退職給付引当金	67,000,000	0.66%	67,000,000	0.67%	100.00%	0
流動負債	275,247,327	2.72%	296,748,774	2.96%	92.75%	△ 21,501,447
企業債	116,783,721	1.15%	115,310,688	1.15%	101.28%	1,473,033
未払金	85,128,378	0.84%	109,943,932	1.10%	77.43%	△ 24,815,554
引当金	7,953,000	0.08%	7,708,000	0.07%	103.18%	245,000
賞与引当金	6,691,000	0.07%	6,500,000	0.06%	102.94%	191,000
法定福利費引当金	1,262,000	0.01%	1,208,000	0.01%	104.47%	54,000
その他流動負債	65,382,228	0.65%	63,786,154	0.64%	102.50%	1,596,074
繰延収益	3,158,834,690	31.23%	3,187,617,171	31.80%	99.10%	△ 28,782,481
負 債 合 計	4,003,204,959	39.57%	4,170,272,608	41.61%	95.99%	△ 167,067,649
資本金	4,635,854,415	45.83%	4,443,424,157	44.33%	104.33%	192,430,258
剰余金	1,476,709,476	14.60%	1,408,820,638	14.06%	104.82%	67,888,838
資本剰余金	517,073,378	5.11%	521,323,378	5.21%	99.18%	△ 4,250,000
負担金	400,468,210	3.96%	400,468,210	4.00%	100.00%	0
受贈財産評価額	116,605,168	1.15%	120,855,168	1.21%	96.48%	△ 4,250,000
利益剰余金	959,636,098	9.49%	887,497,260	8.85%	108.13%	72,138,838
減債積立金	176,349,054	1.74%	174,813,263	1.74%	100.88%	1,535,791
建設改良積立金	348,830,312	3.45%	348,830,312	3.48%	100.00%	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	434,456,732	4.29%	363,853,685	3.63%	119.40%	70,603,047
資 本 合 計	6,112,563,891	60.43%	5,852,244,795	58.39%	104.45%	260,319,096
負債資本合計	10,115,768,850	100.00%	10,022,517,403	100.00%	100.93%	93,251,447

経 営 分

分析項目	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
構成比率				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.44 %	82.82 %	81.91 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	16.56 %	17.18 %	18.09 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.63 %	6.84 %	8.13 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.72 %	2.96 %	2.90 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	91.65 %	90.20 %	88.96 %
財務比率				
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	19.85 %	20.75 %	22.09 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	91.04 %	91.82 %	92.07 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	85.77 %	85.34 %	84.36 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	608.70 %	580.32 %	623.21 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	606.38 %	578.35 %	621.23 %
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	543.60 %	531.14 %	575.18 %
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	9.11 %	10.87 %	12.41 %
回転率				
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.126 回	0.128 回	0.129 回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.139 回	0.142 回	0.146 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.152 回	0.155 回	0.158 回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.747 回	0.723 回	0.708 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	8.079 回	9.280 回	9.379 回
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.126 回	0.128 回	0.129 回

析 比 率

全国平均 (平成28年度)	備 考
	構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
86.80 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成比率は高くなる。
13.19 %	
26.13 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
3.69 %	
46.40 %	
	財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
15.20 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
187.08 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
119.68 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
357.82 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
345.39 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
310.50 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
64.26 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
	回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
0.092 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.200 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.106 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
0.705 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
7.334 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
0.095 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経 営 分

分析項目	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収益率				
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.63 %	2.49 %	2.61 %
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.89 %	2.78 %	2.95 %
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	18.32 %	17.21 %	17.84 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.44 %	120.79 %	121.72 %
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	122.48 %	120.79 %	121.74 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	110.57 %	109.75 %	111.97 %
その他				
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	1.21 %	1.16 %	1.37 %
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	9.59 %	9.13 %	10.59 %
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.76 %	3.72 %	3.89 %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	4.86 %	4.79 %	4.72 %
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	68.28 %	70.33 %	63.71 %

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

析 比 率

全国平均 (平成28年度)	備 考
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
1.28 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
2.86 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
12.24 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
112.66 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標です。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
113.16 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
104.68 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
0.42 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
4.42 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
4.04 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
2.27 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
77.54 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	389,349,767	424,091,796	△ 34,742,029
当年度純利益	264,569,096	247,683,834	16,885,262
減価償却費	310,124,590	301,016,235	9,108,355
固定資産除却費	12,142,671	13,971,689	△ 1,829,018
引当金の増減額	245,000	571,000	△ 326,000
長期前受金戻入額	△ 141,245,223	△ 139,233,357	△ 2,011,866
受取利息及び受取配当金	△ 483,556	△ 918,007	434,451
支払利息	30,062,855	35,147,539	△ 5,084,684
未収金の増減額	△ 32,712,167	△ 8,407,779	△ 24,304,388
未払金の増減額	△ 24,815,554	5,009,837	△ 29,825,391
たな卸資産の増減額	△ 554,720	△ 204,210	△ 350,510
預り金の増減額	1,596,074	3,684,547	△ 2,088,473
小計	418,929,066	458,321,328	△ 39,392,262
利息及び配当金の受取額	483,556	918,007	△ 434,451
利息の支払額	△ 30,062,855	△ 35,147,539	5,084,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,944,199	△ 378,894,254	24,950,055
有形固定資産の取得による支出	△ 466,406,941	△ 548,131,373	81,724,432
国庫補助金等による収入	112,462,742	169,237,119	△ 56,774,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,310,688	△ 113,774,897	△ 1,535,791
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,310,688	△ 113,774,897	△ 1,535,791
リース料の元本返済による支出	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 79,905,120	△ 68,577,355	△ 11,327,765
資金期首残高	1,576,145,654	1,644,723,009	△ 68,577,355
資金期末残高	1,496,240,534	1,576,145,654	△ 79,905,120

公共下水道事業会計

3 0 監 第 1 6 号

平成30年8月17日

尾張旭市長 水 野 義 則 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 秋 田 進

平成29年度尾張旭市公共下水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された平成29年度尾張旭市公共下水道事業会計の決算及び決算附属
書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成 29 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	8 3
第 2	審査の期間	8 3
第 3	審査の方法	8 3
第 4	審査の結果	8 3
第 5	審査の概要	8 4
1	業務の実績	8 4
2	予算の執行状況	8 5
3	経営状況	8 6
4	財政状況	8 8
	むすび	9 1
	決算審査資料	9 2

- 1 比率は、原則として小数点第 3 位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が 1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 全国平均は、「平成 28 年度地方公営企業年鑑」の同規模団体（供用開始区域内人口 5 万人以上 10 万人未満）の平均数値を用いています。

平成 29 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 5 月 23 日から平成 30 年 6 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳票・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

なお、公共下水道事業については、平成 29 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用した公営企業会計に移行しました。このため、決算審査に当たり年度間の対比ができないものについては、当該年度の数値のみを記載しています。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

業務実績

項 目 等		平成29年度	前年度比較		平成28年度	平成27年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,372	375	0.45	82,997	82,757
供用開始区域内人口(人)	B	62,599	2,281	3.78	60,318	57,172
普及率(%)	B/A	75.08	2.41	3.32	72.67	69.08
水洗化人口(人)	C	55,987	2,343	4.37	53,644	52,654
水洗化率(%)	C/B	89.44	0.50	0.56	88.94	92.10
総処理水量(m ³)	D	5,705,600	152,493	2.75	5,553,107	5,336,505
有収水量(m ³)	E	5,387,384	109,898	2.08	5,277,486	5,156,283
有収率(%)	E/D	94.42	△ 0.62	△ 0.65	95.04	96.62
1日平均処理水量(m ³)	F	15,632	418	2.75	15,214	14,581
1人1日平均処理水量(ℓ)	F/C	279	△ 5	△ 1.76	284	277
下水道管延長(m)		359,190	10,464	3.00	348,726	328,780

供用開始区域内人口は、62,599人で、前年度に比べ2,281人(3.78%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、75.08%で、2.41ポイント前年度を上回っています。

水洗化人口は、55,987人で、前年度に比べ2,343人(4.37%)の増となっています。なお、供用開始区域内人口に対する水洗化率は、89.44%で、0.50ポイント前年度を上回っています。

総処理水量は、5,705,600立方メートルで、前年度に比べ152,493立方メートル(2.75%)の増、有収水量は、5,387,384立方メートルで、前年度に比べ109,898立方メートル(2.08%)の増となっています。総処理水量の増加率が有収水量の増加率を上回った結果、有収率は、前年度から0.62ポイント低下し、94.42%となっています。

1日平均処理水量は、15,632立方メートルで、前年度に比べ418立方メートル(2.75%)の増となっています。なお、供用開始区域内人口の増加率が1日平均処理水量の増加率を上回っていることから、1人1日平均処理水量は、前年度から5リットル(1.76%)減少し、279リットルとなっています。

建設改良工事により、汚水管渠、雨水管渠を合わせて10,464メートル増加し、下水道管の総延長は、359,190メートルとなりました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
営業収益	774,341,000	788,676,381	14,335,381	101.85
営業外収益	1,217,923,000	1,245,943,972	28,020,972	102.30
特別利益	5,050,000	21,730,570	16,680,570	430.31
計	1,997,314,000	2,056,350,923	59,036,923	102.96

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	1,769,183,000	1,750,871,536	18,311,464	98.96
営業外費用	175,311,000	175,233,231	77,769	99.96
特別損失	10,601,000	10,048,572	552,428	94.79
予備費	10,000,000	0	10,000,000	—
計	1,965,095,000	1,936,153,339	28,941,661	98.53

収益的収入は、予算現額1,997,314,000円に対し、決算額は2,056,350,923円で、収入率は102.96%となっています。

収益的支出は、予算現額1,965,095,000円に対し、決算額は1,936,153,339円で、執行率は98.53%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
企業債	759,960,000	759,900,000	△ 60,000	99.99
負担金	73,316,000	82,442,920	9,126,920	112.45
補助金	746,850,000	746,850,000	0	100.00
他会計補助金	58,390,000	58,390,000	0	100.00
出資金	165,813,000	165,813,000	0	100.00
計	1,804,329,000	1,813,395,920	9,066,920	100.50

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	1,795,626,000	1,711,009,380	84,616,620	95.29
企業債償還金	529,792,000	529,791,398	602	100.00
計	2,325,418,000	2,240,800,778	84,617,222	96.36

資本的収入は、予算現額1,804,329,000円に対し、決算額は1,813,395,920円で、収入率は100.50%となっています。

資本的支出は、予算現額2,325,418,000円に対し、決算額は2,240,800,778円で、執行率は96.36%となっています。

なお、不用額は、84,617,222円で、その主なものは、污水管渠費の工事請負費及び処理場費の委託料になります。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額427,404,858円は、当年度分損益勘定留保資金364,284,998円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,119,860円で補填されています。

3 経営状況

(単位：円、%)

区 分	金 額	構成比
総 収 益	1,962,482,668	100.00%
営業収益	735,411,203	37.47%
営業外収益	1,205,343,248	61.42%
特別利益	21,728,217	1.11%
総 費 用	1,921,354,983	100.00%
営業費用	1,717,748,343	89.40%
営業外費用	177,573,741	9.24%
特別損失	26,032,899	1.35%
純 利 益	41,127,685	—
総収支比率	102.14 %	—
経常収支比率	102.40 %	—
営業収支比率	42.81 %	—

(1) 損益の状況

総収益は1,962,482,668円、総費用は1,921,354,983円となっています。結果、当年度純利益は41,127,685円を計上しています。

(2) 収益の状況

総収益1,962,482,668円の内訳は、営業収益735,411,203円、営業外収益1,205,343,248円、特別利益21,728,217円となっています。

総収益に占める営業収益の割合は37.47%、営業外収益の割合は61.42%、特別利益の割合は1.11%となっています。

(3) 費用の状況

総費用1,921,354,983円の内訳は、営業費用1,717,748,343円、営業外費用177,573,741円、特別損失26,032,899円となっています。

総費用に占める営業費用の割合は89.40%、営業外費用の割合は9.24%、特別損失の割合は1.35%となっています。

(4) 収益率の状況

収益率は、総収支比率（総費用に対する総収益の割合）が102.14%、経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）が102.40%、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）が42.81%となっています。

(5) 使用料単価及び污水处理原価

(単位：円/㎥)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成28年度)	算 式
使用料単価	123.60	124.59	123.32	154.36	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$
污水处理原価	150.00	150.00	150.00	150.54	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$
差引	△ 26.40	△ 25.41	△ 26.68	—	使用料単価－污水处理原価
経費回収率	82.40%	83.06%	82.21%	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}}$

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、123.60円で、前年度に比べ0.99円の減、有収水量1立方メートル当たりの污水处理原価は、150.00円で、前年度と同価となっています。

使用料単価から污水处理原価を差し引くと、有収水量1立方メートル当たり26.40円の差損となっています。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成28年度)	算 式
施設利用率	74.79	70.76	67.82	87.51	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負荷率	91.55	95.96	94.10	83.47	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	81.70	73.74	72.07	51.25	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、74.79%で、前年度に比べ4.03ポイント上回っています。これは主に、1日平均処理水量の増によるものです。

負荷率は、91.55%で、前年度に比べ4.41ポイント下回っています。これは、最大処理水量の増加が平均処理水量の増加を上回ったことによるものです。

最大稼働率は、81.70%で、前年度に比べ7.96ポイント上回っています。これは主に、最大処理水量の増によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成29年度期首	当年度期首比較	
			増減額	増減率
固定資産	36,481,375,961	36,090,493,050	390,882,911	1.08
流動資産	971,062,800	222,034,906	749,027,894	337.35
資産合計	37,452,438,761	36,312,527,956	1,139,910,805	3.14

固定資産は、36,481,375,961円で、当年度期首に比べ390,882,911円(1.08%)の増となっています。

流動資産は、971,062,800円で、当年度期首に比べ749,027,894円(337.35%)の増となっています。これは主に、現金預金の増によるものです。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成29年度期首	当年度期首比較	
			増減額	増減率
負債	34,546,051,069	33,613,080,949	932,970,120	2.78
固定負債	8,090,645,744	7,882,845,999	207,799,745	2.64
流動負債	1,358,668,950	680,750,731	677,918,219	99.58
繰延収益	25,096,736,375	25,049,484,219	47,252,156	0.19
資本	2,906,387,692	2,699,447,007	206,940,685	7.67
資本金	2,865,260,007	2,699,447,007	165,813,000	6.14
剰余金	41,127,685	0	41,127,685	—
計	37,452,438,761	36,312,527,956	1,139,910,805	3.14

ア 負債は、34,546,051,069円で、当年度期首に比べ932,970,120円(2.78%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、8,090,645,744円で、当年度期首に比べ207,799,745円(2.64%)の増となっています。これは、企業債の増によるものです。

(イ) 流動負債は、1,358,668,950円で、当年度期首に比べ677,918,219円(99.58%)の増となっています。これは主に、未払金の増によるものです。

(ウ) 繰延収益は、25,096,736,375円で、当年度期首に比べ47,252,156円(0.19%)の増となっています。

イ 資本は、2,906,387,692円で、当年度期首に比べ206,940,685円(7.67%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、2,865,260,007円で、当年度期首に比べ165,813,000円(6.14%)の増となっています。これは、他会計出資金の受入れによるものです。

(イ) 剰余金は、41,127,685円で、当年度期首に比べ41,127,685円の皆増となっています。これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものです。

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	平成29年度	全国平均 (平成28年度)	算 式
自己資本構成比率	74.77	45.64	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.07	127.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	71.47	100.38	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、74.77%となっています。総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。平成28年度の全国平均と比較すると29.13ポイント上回っています。

固定資産対長期資本比率は、101.07%となっています。資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。平成28年度の全国平均と比較すると26.05ポイント下回っています。

流動比率は、71.47%となっています。流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされています。平成28年度の全国平均と比較すると28.91ポイント下回っています。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

項 目	平成29年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,251,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,360,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,921,602
資金増加額（又は減少額）	706,812,197
資金期首残高	152,880,836
資金期末残高	859,693,033

キャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は、859,693,033円で、資金期首残高152,880,836円から706,812,197円の増加となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、411,251,388円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、100,360,793円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による資金の流出があるものの、新規企業債の借入や他会計からの出資金等により、395,921,602円の資金の増加となっています。

む

す

び

む す び

平成 29 年度の決算については、公共下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用した後の初めての決算となりました。

業務実績としては、平成 29 年度末の供用開始区域内人口は 62,599 人、水洗化人口は 55,987 人で、前年度と比較すると、供用開始区域内人口は 2,281 人（3.78%）、水洗化人口は 2,343 人（4.37%）それぞれ増加しています。これに伴い、普及率は、前年度を 2.41 ポイント上回る 75.08%、水洗化率は、前年度を 0.50 ポイント上回る 89.44%となりました。

経営状況について見ると、総収益から総費用を差し引いた総収支では、41,127,685 円の純利益が生じていますが、これは、平成 29 年度から地方公営企業法の財務規定を適用したことにより、営業外収益に長期前受金戻入 806,699,260 円が、新たな収益として計上されたことによるものです。

また、経営活動の成果を示す指標である総収支比率は 102.14%、経常収支比率は 102.40%で、共に 100%を超えていますが、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は、42.81%に過ぎません。これは、計数上では純利益が生じているものの、依然として、一般会計からの負担金や補助金に依存する厳しい経営状況を示しているといえます。

建設改良事業では、汚水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は、前年度と比較すると 10,464 メートル増加し、359,190 メートルとなりました。その他では、西部浄化センターの増設工事やマンホールトイレ設置工事等も計画的に行われており、下水道施設の整備充実が図られています。

今後も、引き続き汚水管渠整備の拡充や水洗化率の向上等が求められるところですが、今回の公営企業会計への移行を契機に、独立採算制を経営の基本原則とする公営企業として、積極的な企業経営を展開されることを期待します。職員の経営意識の醸成に努め、経営感覚・コスト意識を念頭に、効率的な業務遂行に取り組む必要があります。

公共下水道は、市民生活を支える重要な社会資本であり、市民の財産でもあります。今後も、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、公共下水道事業の積極的な経営に取り組み、衛生的で快適なまちづくりに寄与することを期待します。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	業務実績表	9 2
資料 2	予算決算対照比較表	9 3
資料 3	損益計算書	9 5
資料 4	比較貸借対照表	9 6
資料 5	経営分析比率	9 8
資料 6	キャッシュ・フロー計算書	1 0 2

業 務 実 績 表

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均 (平成28年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,372	82,997	82,757	—	年度末現在
	0.45	0.29	0.48	—	
供用開始区域面積 (ha)	862.4	837.9	810.6	—	年度末現在
	2.92	3.37	3.52	—	
供用開始区域内人口 (人)	62,599	60,318	57,172	—	年度末現在
	3.78	5.50	3.05	—	
普及率 (%)	75.08	72.67	69.08	73.06	供用開始区域内 人口÷行政区域 内人口×100
	3.31	5.20	2.55	—	
接続戸数 (戸)	22,404	21,598	21,134	—	年度末現在
	3.73	2.20	2.98	—	
水洗化人口 (人)	55,987	53,644	52,654	—	年度末現在
	4.37	1.88	1.20	—	
水洗化率 (%)	89.44	88.94	92.10	92.70	水洗化人口÷供 用開始区域内人 口×100
	0.56	△ 3.43	△ 1.79	—	
総処理水量 (m³)	5,705,600	5,553,107	5,336,505	—	
	2.75	4.06	4.02	—	
有収水量 (m³)	5,387,384	5,277,486	5,156,283	—	
	2.08	2.35	1.89	—	
有収率 (%)	94.42	95.04	96.62	82.27	有収水量÷汚水 処理水量×100
	△ 0.65	△ 1.64	△ 2.06	—	
処理能力 (m³)	20,900	21,500	21,500	—	
	△ 2.79	0.00	0.00	—	
平均処理水量 (m³)	15,632	15,214	14,581	—	
	2.75	4.34	3.74	—	
最大処理水量 (m³)	17,075	15,855	15,496	—	
	7.69	2.32	6.45	—	
下水道管延長 (m)	359,190	348,726	328,780	—	年度末現在
	3.00	6.07	3.21	—	
職員数 (人)	15	12	13	14	
	25.00	△ 7.69	0.00	—	
使用料単価 (円/ m³)	123.60	124.59	123.32	154.36	消費税及び地方 消費税を含まな い
	△ 0.79	1.03	△ 0.42	—	
汚水処理原価 (円/ m³)	150.00	150.00	150.00	150.54	消費税及び地方 消費税を含まな い
	0.00	0.00	△ 11.76	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予 算 決 算

(収益的収支)

収			入		
科 目	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決算額の予算額 に対する比率
下水道事業収益	1,997,314,000	100.00%	2,056,350,923	100.00%	102.96%
営業収益	774,341,000	38.77%	788,676,381	38.35%	101.85%
営業外収益	1,217,923,000	60.98%	1,245,943,972	60.59%	102.30%
特別利益	5,050,000	0.25%	21,730,570	1.06%	430.31%

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

収			入		
科 目	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決算額の予算額 に対する比率
資本的収入	1,804,329,000	100.00%	1,813,395,920	100.00%	100.50%
企業債	759,960,000	42.12%	759,900,000	41.90%	99.99%
負担金	73,316,000	4.06%	82,442,920	4.55%	112.45%
補助金	746,850,000	41.39%	746,850,000	41.19%	100.00%
他会計補助金	58,390,000	3.24%	58,390,000	3.22%	100.00%
出資金	165,813,000	9.19%	165,813,000	9.14%	100.00%

※ 消費税及び地方消費税を含む。

対 照 比 較 表

(単位：円)

支			出		
科 目	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決算額の予算額 に対する比率
下水道事業費用	1,965,095,000	100.00%	1,936,153,339	100.00%	98.53%
営業費用	1,769,183,000	90.03%	1,750,871,536	90.43%	98.96%
営業外費用	175,311,000	8.92%	175,233,231	9.05%	99.96%
特別損失	10,601,000	0.54%	10,048,572	0.52%	94.79%
予備費	10,000,000	0.51%	0	—	—

(単位：円)

支			出		
科 目	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決算額の予算額 に対する比率
資本的支出	2,325,418,000	100.00%	2,240,800,778	100.00%	96.36%
建設改良費	1,795,626,000	77.22%	1,711,009,380	76.36%	95.29%
企業債償還金	529,792,000	22.78%	529,791,398	23.64%	100.00%

損 益 計 算 書

(単位：円)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
営業費用	1,717,748,343	89.40%	営業収益	735,411,203	37.47%
管渠管理費	35,299,197	1.84%	下水道使用料	665,869,240	33.93%
処理場管理費	384,202,292	20.00%	他会計負担金	68,584,000	3.49%
総係費	74,971,749	3.90%	その他の営業収益	957,963	0.05%
減価償却費	1,212,772,084	63.12%			
資産減耗費	10,503,021	0.55%			
その他の営業費用	0	0.00%			
営業外費用	177,573,741	9.24%	営業外収益	1,205,343,248	61.42%
支払利息及び企業 債取扱諸費	175,194,551	9.12%	受取利息及び配当 金	0	0.00%
雑支出	2,379,190	0.12%	他会計負担金	231,264,000	11.78%
			他会計補助金	166,659,000	8.49%
			長期前受金戻入	806,699,260	41.11%
			雑収益	720,988	0.04%
特別損失	26,032,899	1.35%	特別利益	21,728,217	1.11%
過年度損益修正損	16,131,899	0.84%	固定資産売却益	0	—
その他特別損失	9,901,000	0.52%	過年度損益修正益	36,204	0.00%
	0	0.00%	その他特別利益	21,692,013	1.11%
小 計	1,921,354,983	100.00%	小 計	1,962,482,668	100.00%
当年度純利益	41,127,685	—	当年度純損失	—	—
合 計	1,962,482,668	—	合 計	1,962,482,668	—

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

比較貸借

借			方			
科 目	平成29年度期末		平成29年度期首		増減率	増減額 (期末－期首)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	36,481,375,961	97.41%	36,090,493,050	99.39%	1.08%	390,882,911
有形固定資産	36,481,375,961	97.41%	36,090,493,050	99.39%	1.08%	390,882,911
土地	6,803,123,261	18.16%	6,803,123,261	18.73%	0.00%	0
建物	1,290,945,405	3.45%	1,335,481,394	3.68%	△ 3.33%	△ 44,535,989
構築物	24,714,067,757	65.99%	25,082,452,709	69.07%	△ 1.47%	△ 368,384,952
機械及び装置	1,785,518,417	4.77%	2,166,676,478	5.97%	△ 17.59%	△ 381,158,061
車両及び運搬具	397,560	0.00%	624,537	0.00%	△ 36.34%	△ 226,977
工具器具及び備品	2,312,829	0.01%	3,054,670	0.01%	△ 24.29%	△ 741,841
建設仮勘定	1,885,010,732	5.03%	699,080,001	1.93%	169.64%	1,185,930,731
流動資産	971,062,800	2.59%	222,034,906	0.61%	337.35%	749,027,894
現金預金	859,693,033	2.30%	152,880,836	0.42%	462.33%	706,812,197
未収金	111,369,767	0.30%	69,154,070	0.19%	61.05%	42,215,697
その他流動資産	0	0.00%	0	0.00%	－	0
資 産 合 計	37,452,438,761	100.00%	36,312,527,956	100.00%	3.14%	1,139,910,805

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

対 照 表

(単位：円)

貸 方						
科 目	平成29年度期末		平成29年度期首		増減率	増減額 (期末－期首)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	8,090,645,744	21.60	7,882,845,999	21.71	2.64	207,799,745
企業債	8,090,645,744	21.60	7,882,845,999	21.71	2.64	207,799,745
流動負債	1,358,668,950	3.63	680,750,731	1.87	99.58	677,918,219
企業債	552,100,255	1.47	529,791,398	1.46	4.21	22,308,857
未払金	796,783,695	2.13	150,959,333	0.42	427.81	645,824,362
引当金	9,785,000	0.03	0	0.00	—	9,785,000
賞与引当金	8,233,000	0.02	0	0.00	—	8,233,000
法定福利費引当金	1,552,000	0.00	0	0.00	—	1,552,000
繰延収益	25,096,736,375	67.01	25,049,484,219	68.98	0.19	47,252,156
長期前受金	25,903,435,635	69.16	25,049,484,219	68.98	3.41	853,951,416
長期前受金収益化累計額	△ 806,699,260	△ 2.15	0	0.00	—	△ 806,699,260
負債合計	34,546,051,069	92.24	33,613,080,949	92.57	2.78	932,970,120
資本金	2,865,260,007	7.65	2,699,447,007	7.43	6.14	165,813,000
自己資本金	2,865,260,007	7.65	2,699,447,007	7.43	6.14	165,813,000
剰余金	41,127,685	0.11	0	0.00	—	41,127,685
利益剰余金	41,127,685	0.11	0	0.00	—	41,127,685
資本合計	2,906,387,692	7.76	2,699,447,007	7.43	7.67	206,940,685
負債資本合計	37,452,438,761	100.00	36,312,527,956	100.00	3.14	1,139,910,805

経 営 分

分析項目	算 式	平成29年度	全国平均 (平成28年度)
構成比率			
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.41 %	97.09 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.59 %	2.91 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	21.60 %	53.02 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.63 %	3.75 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	74.77 %	45.64 %
財務比率			
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	2.66 %	3.00 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.28 %	274.79 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.07 %	127.12 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.47 %	100.38 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.47 %	95.59 %
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.27 %	73.00 %
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	33.74 %	124.38 %
回転率			
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.020 回	0.026 回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.026 回	0.106 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.020 回	0.028 回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.233 回	0.897 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	8.116 回	4.041 回
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.021 回	0.026 回

析 比 率

備	考
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。	
総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、公共下水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成率は高くなる。	
総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。	
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。	
固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。	
事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。	
流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。	
負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。	
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	
総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。	
自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。	
固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。	
流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。	
未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。	
投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。	

経 営 分

分析項目	算 式	平成29年度	全国平均 (平成28年度)
収益率			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.12 %	0.36 %
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.15 %	1.53 %
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	2.10 %	7.71 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.14 %	108.36 %
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.40 %	108.14 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	42.81 %	69.35 %
その他			
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.76 %	△ 1.15 %
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 133.58 %	△ 44.52 %
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.18 %	2.30 %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.03 %	3.03 %
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	130.47 %	122.35 %

※ 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

析 比 率

備	考
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。	
経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。	
投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。	
総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。	
事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標です。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。	
経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。	
営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。	
事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。	
償却対象固定資産に対する平均償却率で、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。	
有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。	
投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	

キャッシュ・フロー計算書

項 目	平成29年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,251,388
当年度純利益	41,127,685
減価償却費	1,212,772,084
固定資産除却費	10,503,021
貸倒引当金の増減額	700,000
引当金の増減額	9,785,000
長期前受金戻入額	△ 806,699,260
支払利息	175,194,551
未収金の増減額	△ 42,915,697
未払金の増減額	△ 14,021,445
小計	586,445,939
利息の支払額	△ 175,194,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,360,793
有形固定資産の取得による支出	△ 954,312,209
国庫補助金等による収入	766,246,416
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	87,705,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,921,602
一時借入れによる収入	500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	759,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 529,791,398
他会計からの出資による収入	165,813,000
資金増加額	706,812,197
資金期首残高	152,880,836
資金期末残高	859,693,033

